

平成30年度版

船橋市保健所事業年報

(平成29年度事業実績)

はじめに

平成 29 年度、船橋市は市政施行 80 周年を迎え、中核市では最多の人口になる 63 万人に達し、活力のみなぎる市としてますますの発展を続けています。市保健所も中核市となり県から独立して業務を始めて早 15 年が経過し、平成 27 年 10 月には新設の保健福祉センターに移転しました。そしてさらに効果的、効率的な行政運営のため、従来の総務課と保健予防課を統合して保健総務課を新設し、地域保健課、健康づくり課、衛生指導課の 4 課体制で平成 29 年 4 月にスタート致しました。

近年、保健所で扱う公衆衛生の対象の変化は著しく、多岐にわたる課題が山積していると考えます。その中でも保健所が拠点となることが求められる健康危機管理対策、特に大規模災害時の医療・救護体制の構築、新興・再興感染症（新型インフルエンザ、エボラ出血熱等）の対策については、危機がいつ起こるかわからないことを考えると、早急に対策を講じ、体制の整備を図る必要があるため、全所体制で取り組んでおります。その具体的な方策のひとつとして、災害医療対策については、平成 29 年度に船橋市地域災害医療対策会議を設置し、多くの関係機関との協議、調整を進めております。

また保健所の従来からの役割である公衆衛生の向上・増進を図るために、母子保健の充実、健康づくりの推進、疾病・介護予防対策、生活環境・食品衛生の改善、感染症対策、精神保健福祉対策などを進めていく必要があります。市民が健康で安心して暮らせるように、様々な事業を行っております。この年報はその結果であり、もちろん紙面（数字）だけでは見えない部分も多いのも事実ではありますが、関係機関のご協力の元、市民の幸福を考え日々業務を遂行している職員の努力の結晶でもあると考えております。

そして最後になりましたが、この年報をご覧になった皆様には保健所を身近に感じて頂き、保健所事業にさらなる関心を持って頂けたら、幸いです。

平成 30 年 12 月

船橋市保健所長

目 次

総 括

1 船橋市の概況	1
(1) 地 勢	1
(2) 人口及び世帯数	1
(3) 人口の年齢構成	2
2 平成29年度予算の状況	3
(1) 一般会計当初予算	3
(2) 保健所決算額及び予算額	3
3 保健所の沿革	4
4 保健所の施設概要	6
5 職員の配置状況	7
6 機構及び事務分掌	8
7 保健所相談等業務一覧	13
8 各種協議会等	14
(1) 船橋市地域保健推進協議会	14
(2) 船橋市医療安全推進協議会	15
(3) 船橋市地域医療専門部会	15
(4) 船橋市地域災害医療対策会議	16
(5) 船橋市感染症診査協議会	16
(6) 船橋市精神保健福祉推進協議会	17
(7) 船橋市小児慢性特定疾病審査会	17
(8) 船橋市歯・ 口腔の健康推進協議会	18
(9) 船橋市公園を活用した 健康づくり事業検討会議	18
(10) 船橋市地域・ 職域連携推進協議会	19
(11) 船橋市動物愛護管理対策会議	20

保健総務課業務概要

1 地域保健の総合的な推進	27
(1) 船橋市地域保健推進協議会	27
(2) 学生実習実施状況	27
2 衛生統計調査	28
(1) 人口動態総覧	28
(2) 死亡統計	29
(3) 出生統計	31
(4) 母体保護法統計	31
(5) その他の統計等	32
3 災害医療対策	32
4 骨髄移植ドナー支援事業	33
(1) 啓発事業	33

(2) 船橋市骨髄移植ドナー支援事業 奨励金交付状況	33
5 健康危機管理対策	33
6 医事薬事業務	33
(1) 医 事	34
(2) 薬 事	34
(3) 免許申請	35
(4) 医療従事者数	35
(5) 船橋市医療安全支援センター	36
(6) 薬物乱用防止対策	36
(7) 厚生統計	37
7 検査業務	38
(1) 臨床検査	38
(2) 細菌検査	38
(3) 食品衛生検査	39
(4) 環境衛生検査	40
(5) 食中毒及び苦情食品等の 検査実施状況	40
(6) 原因不明の胃腸炎の 検査実施状況	41
(7) 院内感染対策の 検査実施状況	42
(8) 精度管理業務	42
8 結核予防事業	43
(1) 登録者の年次推移	43
(2) 新登録患者数 (活動性分類別)	44
(3) 新登録患者数 (年齢階級別)	44
(4) 年末現在登録者数 (活動性分類別)	44
(5) 年末現在登録者数 (年齢階級別)	44
(6) 結核医療費公費負担 診査状況(37条の2)	45
(7) 結核入院勧告 診査件数(20条1項)	45
(8) 結核入院勧告 延長診査件数(20条4項)	45
(9) 精密検査(管理検診) 実施状況	45
(10) 接触者健康診断実施状況	46

(11) 定期健康診断実施状況	46	(2) 被爆者健康診断実施状況	61
(12) 結核患者管理・支援状況	46	(3) 特別措置法に基づく 各種手当の支給状況	62
9 感染症予防事業	48	(4) 原爆被爆者見舞金支給状況	62
(1) 新感染症・1類感染症届出数	48	17 精神保健福祉事業	62
(2) 2類感染症届出数	48	(1) 相談状況	62
(3) 3類感染症発生届出数	48	(2) 精神科医療等	64
(4) 3類感染症発生に伴う健康調査 並びに検便実施状況	49	(3) 市長による成年後見人申し立て及び 成年後見制度利用支援	65
(5) 4類感染症届出数	49	(4) 精神障害者の社会復帰支援事業	65
(6) 5類感染症発生状況	49	(5) 普及啓発事業	66
(7) 管外での感染症発生に 伴う調査状況	50	(6) 家族支援事業	66
(8) インフルエンザ様疾患 届出状況	51	(7) 船橋市地域活動支援センター	67
(9) 感染症発生に伴う 個別指導状況	51	(8) 船橋市精神保健福祉推進協議会	68
(10) 研修会の開催状況	51	地域保健課業務概要	71
(11) 蚊媒介感染症予防対策事業	51	1 母子保健事業	73
10 エイズ予防事業	52	(1) 母子健康手帳の交付	73
(1) 啓発活動	52	(2) 妊婦健康相談	73
(2) 検査事業	54	(3) 母性教室「はじめてママに なるための教室」	73
(3) 相談事業	54	(4) 両親学級「パパ・ママ教室」	74
11 肝炎ウイルス検査事業	56	(5) 妊婦健康診査	74
(1) 平成29年度検査事業	56	(6) 宿泊型産後ケア事業	74
(2) 相談事業	56	(7) 妊産婦・新生児・ 低体重児訪問指導・ こんにちは赤ちゃん事業	74
12 千葉県肝炎治療特別促進事業	56	(8) 4か月児健康相談	75
13 難病対策事業	56	(9) 乳幼児発達相談	75
(1) 指定難病医療費助成制度	56	(10) 乳児健康診査	75
(2) 難病相談事業	57	(11) 1歳6か月児健康診査	75
(3) 千葉県先天性血液凝固因子障害等 治療研究事業	59	(12) 親子教室「ひよこ教室」	76
14 小児慢性特定疾病児童等 支援事業	59	(13) 3歳児健康診査	76
(1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業 及び船橋市小児指定疾病医療費 助成事業受給者の状況	59	(14) 保健師による家庭訪問	76
(2) 小児慢性特定疾病審査会	60	(15) 養育医療	76
(3) 自立支援相談件数	60	(16) 育成医療	77
(4) 慢性疾病児童等の地域支援に 関する意見交換会	60	(17) 療育給付	77
15 難病患者援助金支給事業	61	(18) 特定不妊治療費助成	77
16 原子爆弾被爆者援護事業	61	(19) 一般不妊治療費等助成	77
(1) 被爆者健康手帳交付状況	61	2 成人保健事業	78
		(1) 健康手帳の交付	78
		(2) 糖尿病教室	78
		(3) 健康講座	78

(4) 運動教室	78
(5) 地区健康教育	79
(6) 成人健康相談	79
(7) 骨密度測定と 骨粗しょう症相談	79
(8) 保健師による家庭訪問	79
(9) 公園を活用した 健康づくり事業	80
(10) 船橋市地域・ 職域連携推進協議会	80
(11) 成人歯科健康診査	80
3 栄養保健事業	81
(1) 母子栄養保健事業	81
(2) 成人栄養保健事業	82
(3) 食育推進事業	82
(4) 食生活改善事業	83
4 歯科保健事業	83
(1) 妊婦歯科健康診査	83
(2) 1歳6か月児歯科健康診査	83
(3) 幼児歯科指導 (ビーバー教室)	83
(4) 2歳6か月児歯科健康診査	84
(5) 3歳児歯科健康診査	84
(6) 歯みがキッズ教室	84
(7) 巡回歯科指導	85
(8) 歯科衛生士による 家庭訪問等	85
(9) 母子歯科保健事業	85
(10) 成人歯科保健事業	86
(11) 歯・口の健康啓発事業	86
(12) フッ化物洗口事業	86
5 栄養指導事業	87
(1) 給食施設指導	87
(2) 健康づくり公開講座	87
(3) 国民健康・栄養調査等事業	88
(4) 健康ちば協力店推進事業	88
(5) 食品の表示に関する指導	89
(6) 免許申請	89
(7) 調理師試験	89
6 保健センター管理運営業務	89
(1) 設置目的	89
(2) 施設の概要	89

健康づくり課業務概要	93
1 特定健康診査・ 特定保健指導の実施	96
2 胃がん検診	96
3 子宮がん検診	97
4 乳がん検診	97
5 肺がん検診	97
6 大腸がん検診	98
7 前立腺がん検診	98
8 肝炎ウイルス検診	98
9 結核検診	98
10 予防接種事業	99
(1) 乳幼児接種者数	99
(2) 児童・生徒等接種者数	99
(3) 高齢者等接種者数	99
(4) B型肝炎予防接種にかかる 市独自事業利用者数	99
(5) 特別の理由による再接種費用 助成事業利用者数	100
11 介護予防・ 生活支援サービス事業	100
12 一般介護予防事業	100
(1) 介護予防把握事業	100
(2) 介護予防普及啓発事業	100
(3) 地域介護予防活動支援事業	101
(4) 一般介護予防事業評価事業	101
(5) 地域リハビリテーション 活動支援事業	101
13 ふなばしシルバーリハビリ体操 推進事業	102
(1) 体操普及事業	102
(2) 体操指導士養成事業	102

衛生指導課業務概要	105
1 食品衛生事業	106
(1) 監視指導実施状況	106
(2) 収去検査実施状況	108
(3) 違反食品等発見状況	109
(4) 食中毒発生状況	109
(5) 食中毒予防啓発事業実績	109
(6) 免許資格等の交付届出状況	109
(7) 食品関係苦情処理状況	110
(8) 衛生教育実施状況	110

(9) 監視現場簡易検査等 実施状況 ……………	110	(1) 営業関係施設監視指導事業 …	115
(10) 食鳥処理確認状況 ……………	110	(2) 環境衛生関係施設化製場等 監視指導事業 ……………	116
2 動物愛護管理及び		(3) 水道施設監視指導実施状況 …	116
狂犬病予防事業 ……………	111	(4) 遊泳用プールに関する事業 …	117
(1) 動物の収容及び処分状況 ……	111	(5) 建築物の衛生的環境の 確保に関する事業 ……………	117
(2) 動物に関する相談・ 苦情処理状況 …	111	(6) 温泉法関係施設監視指導事業…	118
(3) 動物愛護啓発事業 ……………	113	(7) 苦情及び相談等の状況 ……	118
(4) 第一種動物取扱業の届出・ 登録・立入検査状況 …	114	(8) 浄化槽書類審査及び 防疫等調査の状況 ……	119
(5) 第二種動物取扱業の届出・ 立入検査状況 …	114	(9) 公衆浴場確保対策 ……………	119
(6) 特定動物の飼養又は保管の 許可及び立入検査状況 ……	114	(10) 家庭用品安全対策事業 ……	120
(7) 犬の登録・狂犬病予防注射等の 実施状況 ……………	114		
3 環境衛生事業 ……………	115		
		資料編	
		1 学会等発表一覧 ……………	123
		2 講師派遣一覧 ……………	125
		3 刊行物 ……………	127

【凡 例】

1. 各表・図は年とあるものは1月から12月までの暦年、年度とあるものは4月から翌年3月までの会計年度である。
2. 各表中、年号表示のない資料は、平成29年度分（平成29年4月1日～平成30年3月31日）
3. 各表欄外の注を参照のこと
4. 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 各表の符号は、特にことわりのないほかは次のとおりである。

「0」	掲載単位に満たないもの
「-」	該当なし
「…」	事実不詳又は資料なし
「△」	減少を示す
「r」	既発表の数字を訂正したもの
「・」	統計項目のありえない場合
「p」	速報結果等暫定的なもの

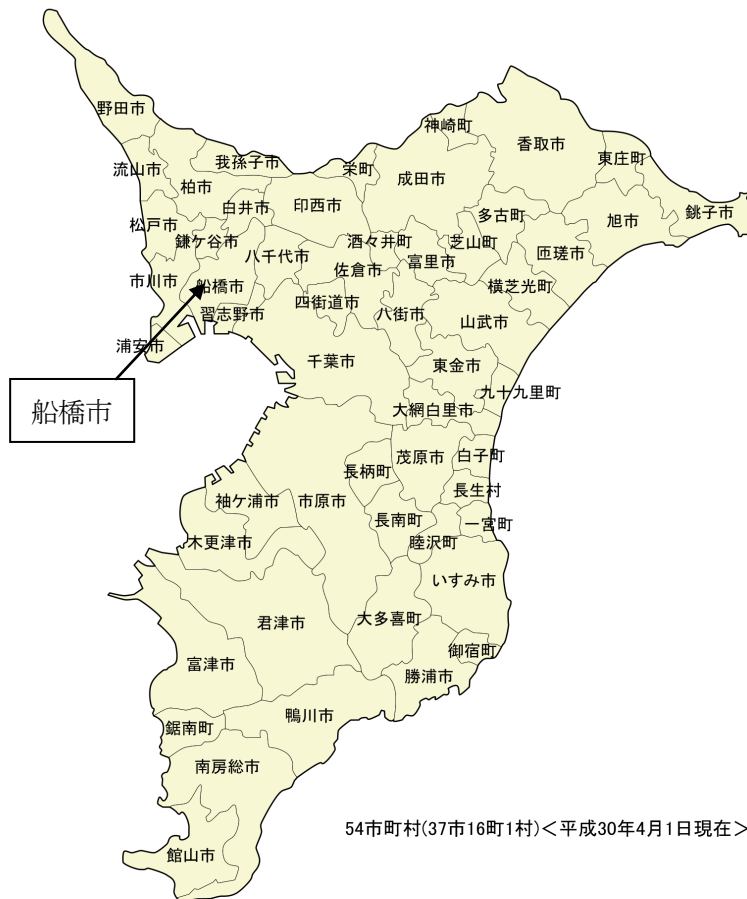
総括

1 船橋市の概況

(1) 地 勢

船橋市は東京湾北東部沿岸、県北西部に位置し、面積は 85.62 km²、東西 13.86km、南北 14.95km である。東は習志野市・八千代市、西は市川市、北は鎌ヶ谷市・白井市に接しており、県都千葉市に次ぐ第 2 の人口を擁している。

土地はおおむね平たんで、北部は緑に覆われ、低い丘陵が起伏しており、市街地と北部農耕地の中間の内陸部は昭和 35 年に完成した公団住宅前原団地の進出を契機に、宅地開発が盛んに行われ、住宅地が広がっている。



[千葉県総面積 : 5,157.61k m²]

(2) 人口及び世帯数

区 分	人 口			世帯数	人口密度 (1k m ² 当たり)
	男	女	総数		
船 橋 市	315,505	316,468	631,973	282,175	7,381.1
千 葉 県	3,111,161	3,144,715	6,255,876	2,687,319	1,212.9

※人口及び世帯数は、千葉県毎月常住人口調査による（平成 29 年 10 月 1 日現在）

(3) 人口の年齢構成

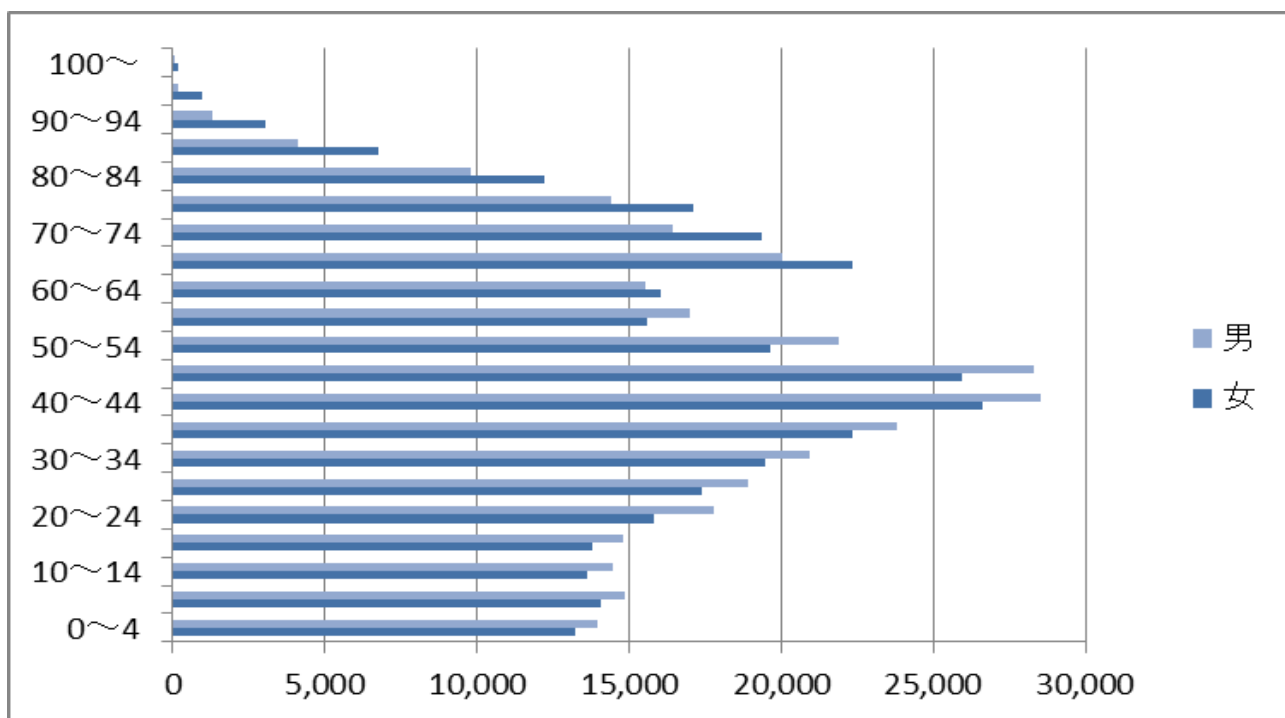
市内の年齢構成は、表のとおりで平成 29 年 4 月 1 日現在の年齢 3 区分によると、0～14 歳までの年少人口の割合は 13.3%、15～64 歳までの生産年齢人口の割合は 63.3%、65 歳以上の高齢人口は 23.4%で、千葉県に比べると生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合が低くなっている。船橋市の平成 29 年 4 月 1 日現在の年齢 5 歳階級別人口構成は②のとおりである。

①年齢構成の推移

年度	総人口 (人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口		
		0～14 歳 (人)	%	15～64 歳 (人)	%	65 歳～ (人)	%	
船橋市	24	614,383	84,383	(13.7)	405,868	(66.1)	124,132	(20.2)
	25	615,876	84,573	(13.7)	400,936	(65.1)	130,367	(21.2)
	26	620,389	84,884	(13.7)	399,638	(64.4)	135,867	(21.9)
	27	624,396	84,767	(13.6)	398,422	(63.8)	141,207	(22.6)
	28	627,816	84,273	(13.4)	398,342	(63.4)	145,201	(23.1)
	29	632,341	84,129	(13.3)	400,009	(63.3)	148,203	(23.4)
千葉県	24	6,258,078	821,274	(13.1)	4,081,296	(65.2)	1,355,508	(21.7)
	25	6,240,461	811,257	(13.0)	4,003,630	(64.2)	1,425,574	(22.8)
	26	6,244,455	803,141	(12.9)	3,953,803	(63.3)	1,487,511	(23.8)
	27	6,254,359	795,693	(12.7)	3,911,500	(62.5)	1,547,166	(24.7)
	28	6,269,146	789,266	(12.6)	3,885,576	(62.0)	1,594,304	(25.4)
	29	6,285,160	782,039	(12.4)	3,871,704	(61.6)	1,631,417	(26.0)

※「千葉県年齢別・町丁字別人口」年齢（3 区分）別人口より（毎年 4 月 1 日現在）

②年齢 5 歳階級別人口構成（男 316,932 人 ・ 女 315,409 人）

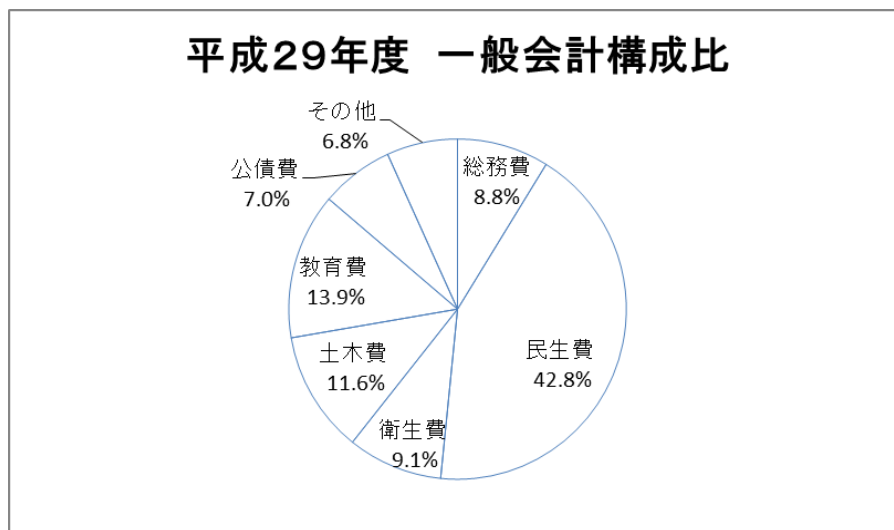


※「千葉県年齢別・町丁字別人口」年齢（5 歳階級）別、男女別人口より（平成 29 年 4 月 1 日現在）

2 平成29年度予算の状況

(1) 一般会計当初予算

区 分	平成29年度		平成30年度	
	予 算 額 (単位：千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (単位：千円)	構 成 比 (%)
総 務 費	18,525,700	8.8	14,962,000	7.2%
民 生 費	89,599,900	42.8	90,993,600	43.8%
衛 生 費	19,103,700	9.1	29,094,000	14.0%
土 木 費	24,329,300	11.6	21,933,900	10.5%
教 育 費	29,061,000	13.9	22,641,000	10.9%
公 債 費	14,748,400	7.0	14,669,500	7.0%
そ の 他 (商工費、議会費、消防費等)	14,132,000	6.8	13,656,000	6.6%
計	209,500,000	100.0	207,950,000	100.0



(2) 保健所決算額及び予算額

(単位：千円)

予算科目	区分	平成29年度	平成30年度	
		決算額	当初予算額	
一般会計	民生費	社会福祉総務費	1,540	1,616
		障害者福祉費	201,637	206,419
	衛生費	保健衛生総務費	1,017,568	1,076,244
		予防費	1,675,597	1,723,310
		保健活動費	1,221,070	1,243,780
		保健施設費	49,487	53,563
		環境衛生費	35,788	30,013
		保健所費	155,717	160,750
国民健康保険事業 特別会計	保健事業費	特定健康診査等事業費	995,544	1,063,510
介護保険事業 特別会計	地域支援事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	16,060	—
		一般介護予防事業費	73,497	114,694

3 保健所の沿革

- 平成 12 年 10 月 当時の福祉局保健福祉推進課に中核市移行に伴う保健所設置のため準備要員 2 名を配置
- 平成 13 年 1 月 保健所設置検討委員会を設置
- 4 月 保健福祉部に保健所準備課を設置
(千葉県からの派遣職員、千葉県への派遣研修生を含め、課長以下 11 名)
中核市移行準備連絡協議会及び下部組織の保健所設置準備部会を設置
また、市民・関係者の意見を聴取するため保健所設置懇話会を設置
- 平成 14 年 3 月 28 日地方自治法が改正、中核市適格となる
- 4 月 千葉県からの派遣職員と千葉県船橋保健所への派遣研修生を増員 (16 名体制)
- 10 月 千葉県から獣医師が派遣。また、産業廃棄物事務準備のため千葉県派遣研修生のうち 2 名と増員 2 名がクリーン推進課に配属
- 11 月 中核市指定に関する政令公布
- 12 月 船橋市保健所施設として使用するため千葉県船橋合同庁舎 4 階検査室の改修
- 平成 15 年 2 月 犬等の一時保管施設を千葉県船橋保健所駐車場跡地に建設
地域保健ビジョンと保健所設置基本計画からなる「船橋市地域保健の構想」を策定。
- 3 月 28 日千葉県知事から船橋市長への引継 (調印式)
- 4 月 千葉県船橋合同庁舎の 3、4 階部分 (旧千葉県船橋保健所の一部) を借用して保健所業務を開始
総務課、保健予防課、衛生指導課の 3 課体制
(県派遣職員 19 名、市職員 (臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。以下同じ。)
33 名 (県からの身分移管 5 名含む)、市非常勤職員 3 名)
※精神保健については、福祉分野も含め保健所が担当
母子保健に関する業務は健康増進課が担当
- 平成 16 年 4 月 県派遣職員 15 名、市職員 (県からの身分移管 2 名含む) 40 名、市非常勤職員 5 名
- 7 月 エイズ検査に併せてクラミジア・梅毒抗体検査を開始
- 平成 17 年 4 月 県派遣職員 10 名、市職員 (県からの身分移管 3 名含む) 50 名、市非常勤職員 5 名
- 12 月 エイズの休日検査実施
「船橋市新型インフルエンザ対策行動計画」を策定
- 平成 18 年 2 月 「船橋市新型インフルエンザ対策医療計画」を策定
- 4 月 障害者自立支援法の施行に伴い、精神障害者のホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホーム等のサービスの給付については福祉サービス部へ業務を移管

- 5月 県派遣職員 9 名、市職員 51 名、市非常勤職員 5 名
- 6月 船橋市医療安全相談窓口を開設
- 10月 ノロウイルス検査を開始
船橋市地域生活支援センターから船橋市地域活動支援センターへ（指定管理者制度）
- 平成 19 年 4月 県派遣職員 5 名、市職員 57 名、市非常勤職員 7 名
潮見町に動物愛護指導センターを開設
エイズの即日検査を開始
- 7月 肝炎ウイルス検査を開始
- 平成 20 年 4月 県派遣終了（市職員 63 名、市非常勤職員 9 名）
- 平成 21 年 1月 新型インフルエンザ対応総合訓練を実施
- 4月 新型インフルエンザ対策本部を設置
発熱相談センターを保健所内に設置
- 6月 発熱外来を市内 6 病院と夜間休日急病診療所で開始
- 平成 22 年 10月 「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」策定
- 平成 23 年 4月 「船橋市ねこの飼育・管理に関するガイドライン」施行
- 8月 柏市と「保健所職員の人事交流に関する協定書」締結
- 平成 24 年 5月 柏市と「健康危機発生時における保健所業務相互支援に関する協定書」締結
- 平成 25 年 2月 平成 21 年に発生した新型インフルエンザ（A/H1N1）の検証及び平成 24 年 5 月に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法を見据えて、「船橋市新型インフルエンザ対策行動計画」を改定
- 10月 船橋市医療安全支援センターを設置
- 平成 26 年 3月 新型インフルエンザ等対策特別措置法第 8 条第 1 項の規定に基づく市町村行動計画として「船橋市新型インフルエンザ等対策行動計画」を新たに策定
- 平成 27 年 3月 「船橋市業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ等編】[初版]」を策定
- 10月 北本町に開設した船橋市保健福祉センター内に保健所及び船橋市地域活動支援センターを移転。保健所は組織改正により、総務課、地域保健課、健康づくり課、保健予防課、衛生指導課の 5 課体制
- 平成 28 年 3月 「船橋市国民健康保険、保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定
- 平成 29 年 4月 効果的、効率的な行政運営のため、総務課と保健予防課を統合し、保健総務課を新設。

これにより、保健総務課、地域保健課、健康づくり課、衛生指導課の4課体制

平成30年3月 「船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画 第3期」及び「船橋市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）第2期」を策定

4 保健所の施設概要

(1) 保健所

所在地 船橋市北本町1丁目16番55号
延床面積 2,472.73 m²
開設年月日 平成15年4月1日
(平成27年10月1日に現在の所在地へ移転)

(2) 保健センター

① 中央保健センター

所在地 船橋市北本町1丁目16番55号 保健福祉センター内
延床面積 1,242.34 m²
開設年月日 昭和59年4月1日
(平成27年10月1日に現在の所在地へ移転)

② 東部保健センター

所在地 船橋市薬円台5丁目31番1号 社会福祉会館内
延床面積 1,366.47 m² (共用部分含む)
開設年月日 昭和59年4月1日

③ 北部保健センター

所在地 船橋市三咲7丁目24番1号 北部福祉会館内
延床面積 1,055.84 m² (共用部分含む)
開設年月日 平成6年4月1日

④ 西部保健センター

所在地 船橋市本郷町457番地1 西部消防保健センター内
延床面積 1,849.06 m² (共用部分・1階駐車場等含む)
開設年月日 平成17年4月1日

(3) 動物愛護指導センター

所在地 船橋市潮見町32番地2
延床面積 550.90 m²
開設年月日 平成19年4月1日

5 職員の配置状況

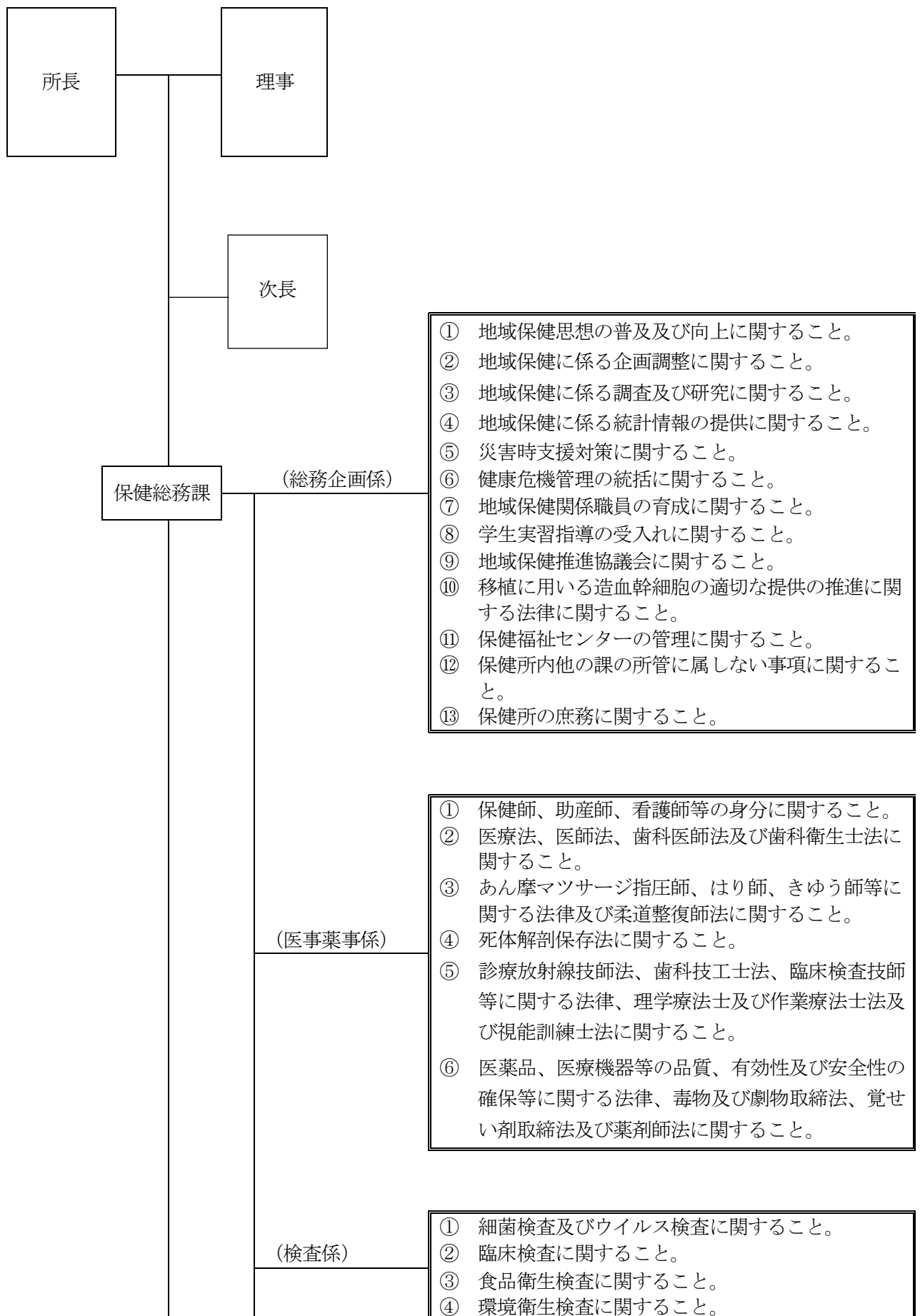
(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区 分	所長	理事	次長	保健 総務課	地域 保健課	健康 づくり課	衛生 指導課	計
医 師	1		1	1				3
獣医師				1			15	16
薬剤師				8			7	15
保健師				17	54 (再 1)	9		80
栄養士					8	7		15
臨床検査技師					1 (再 1)		2	3
衛生検査技師				1 (再 1)				1
歯科衛生士					7			7
診療放射線技師				2			1	3
精神保健福祉士(内数)				(3)				
社会福祉士				2				2
化学技師							1	1
理学療法士						2		2
作業療法士						1		1
技能員					1		2	3
事 務		1		16	6	21 (再 1)	4 (再 1)	48
計	1	1	1	48	77	40	32	200

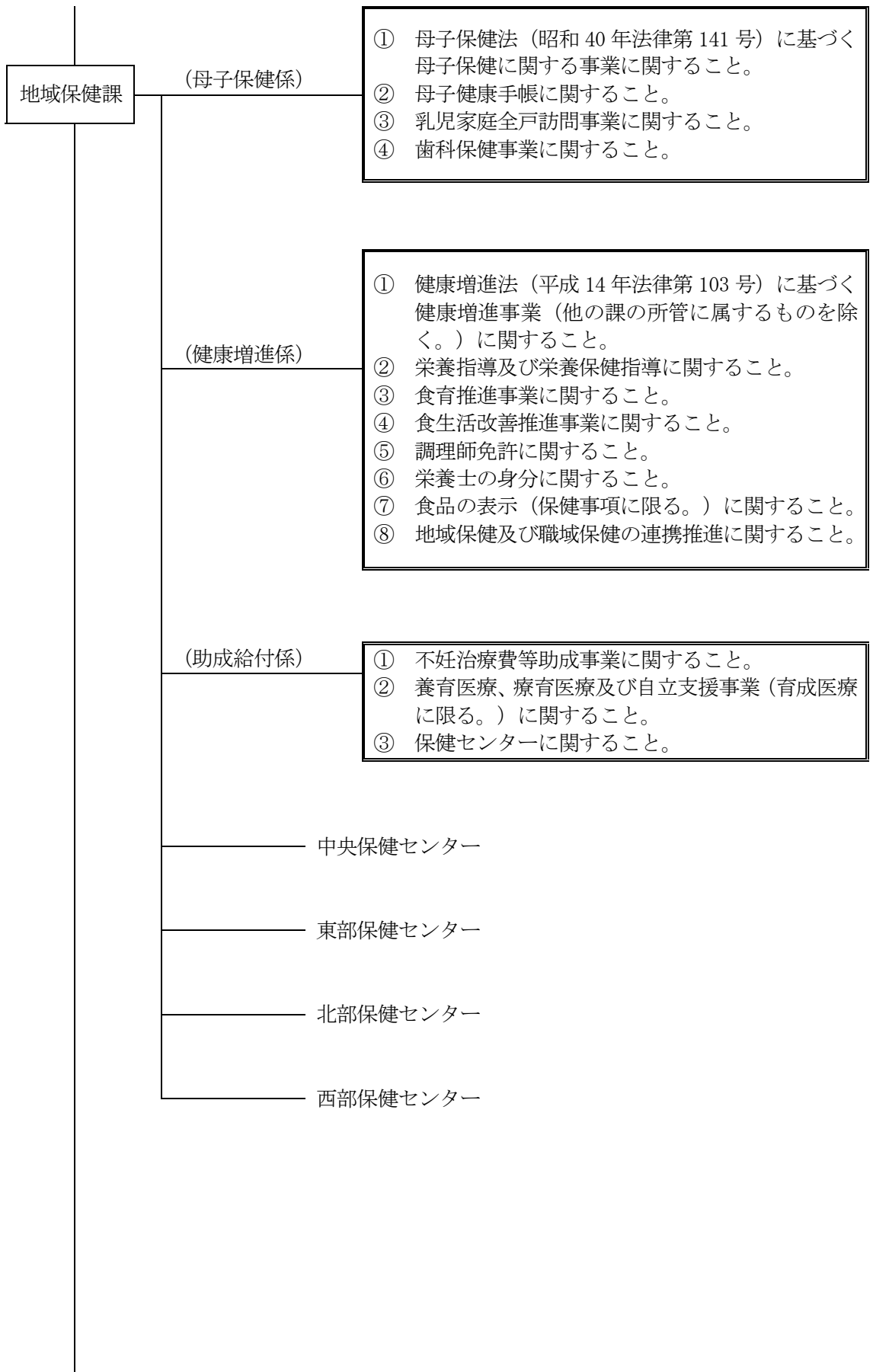
※ (再) は配置人数のうち再任用職員の数

※ (内数) は精神保健福祉係配置人数のうち、精神保健福祉士資格を有する職員の数

6 機構及び事務分掌



(結核感染症係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に関すること。 ② 結核対策に関すること。 ③ エイズ対策に関すること。
(疾病対策係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 難病の患者に対する医療等に関する法律に関すること。 ② 難病患者への援助金に関すること。 ③ 小児慢性特定疾病に関すること。 ④ 肝炎治療に対する医療費助成事業に関すること。 ⑤ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に関すること。 ⑥ 原爆被爆者見舞金に関すること。
(精神保健福祉係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に関すること。 ② 精神障害者社会復帰事業に関すること。 ③ 地域活動支援センターに関すること。



健康 づくり課	(特定健診・ がん検診係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定健康診査に関する事 ② 国民健康保険に係る保健事業(他の課の所管に属するものを除く。)に関する事。 ③ 健康増進法に基づく健康診査事業等(他の課の所管に属するものを除く。)に関する事。 ④ 各種がん検診に関する事。 ⑤ 定期結核健康診断に関する事。 ⑥ 各種検診結果の処理に関する事。 ⑦ 後期高齢者医療の被保険者に対する保健事業の受託に関する事。
	(特定保健指導係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定保健指導に関する事 ② 国民健康保険に係る保健事業(他の課の所管に属するものを除く。)に関する事。 ③ 健康増進法に基づく健康診査事業等(他の課の所管に属するものを除く。)に関する事。
	(予防接種係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 予防接種に関する事。 ② 予防接種委員会に関する事。 ③ 千葉県市町村総合事務組合に関する事(住民の予防接種事故の救済措置に関する事に限る。)
	(介護予防推進係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 介護予防事業(他の課の所管に属するものを除く。)に関する事。 ② ふなばしシルバーリハビリ体操に関する事。

衛生指導課	(食品指導係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 食品衛生法、ふぐの取扱い等に関する条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づく許認可等に関すること。 ② 食品表示法（他の課の所管に属するものを除く。）に関すること。
	(食品監視係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 食品衛生法、ふぐの取扱い等に関する条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品表示法（他の課の所管に属するものを除く。）に基づく監視指導に関すること。
	(環境指導係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 遊泳用プールの衛生に関すること。 ② 飲用井戸等の相談及び指導に関すること。 ③ 理容師法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、クリーニング業法及び美容師法に関すること。 ④ 温泉法に関すること。 ⑤ 化製場等に関する法律に関すること。 ⑥ 水道法に関すること。 ⑦ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に関すること。 ⑧ 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に関すること。 ⑨ 船橋市小規模水道条例に関すること。 ⑩ 公衆浴場への助成及び指導に関すること。
	(管理係)	<ul style="list-style-type: none"> ① 予算の執行及び庶務に関すること。 ② 狂犬病予防法に基づく犬の登録等に関すること。 ③ 動物愛護指導センターに関すること。
	動物愛護指導センター	<ul style="list-style-type: none"> ① 狂犬病予防法に関すること。 ② 動物の愛護及び管理に関する法律に関すること。 ③ 船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に関すること。

7 保健所相談等業務一覧

(平成30年4月1日現在)

区 分	曜 日	受 付 時 間	備 考
医療安全相談	毎週（月）～（金）	午前9:00～12:00 午後1:00～4:00	
腸内細菌検査	毎週（月）・（水）	午前9:00～12:00	
結核精密検査・接触者健診	第2・4（水）	午前9:15～10:45（QFT） 午後1:00～2:00	対象者に通知
被爆者健診	年2回（7月、2月）	午後1:00～2:00	対象者に通知
エイズ検査 （クラミジア・梅毒の抗体 検査を併せて実施）	原則として第1・3（火）	午後1:00～2:00	無料・匿名・予約制
	休日（年4回）（日）	午後0:30～2:00	
肝炎ウイルス検査	原則として第3（火）	午後3:00～3:30	無料・予約制
精神保健福祉相談 （精神科医師による）	第1（火）	午後1:30～4:00	予約制
	第2（水）		
	第3（木）		
	第4（金）		
デイケアクラブ	月4回（金）		登録制
ヒトパピローマウイルス感 染症の予防接種後に症状が 生じた方に対する相談	毎週（月）～（金）	午前9:00～午後5:00	教育部門では学校 教育部保健体育課 が設置
胸部エックス線結核検診	年6回（5月、7月、9月、 11月、1月、3月）	午前10:00～11:30	無料・予約制
犬・猫の飼い方・しつけ方 の相談	毎週（月）～（金）	午前9:00～午後5:00	動物愛護指導センター

8 各種協議会等

(1) 船橋市地域保健推進協議会

事務局：保健総務課（平成30年7月1日現在）

氏 名	現 職 名
(委員)	
横須賀 收	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院長
樋口 英二郎	公益財団法人復光会総武病院長
安藤 久彦	千葉県立船橋高等学校長
寺田 政則	船橋市立海神小学校長
山縣 然太朗	国立大学法人山梨大学大学院総合研究部医学域教授
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
解良 聡	千葉県獣医師会京葉地域獣医師会長
伊藤 淳子	船橋市・鎌ヶ谷市看護管理者会長
福島 節子	船橋市栄養士会長
佐藤 美保子	一般社団法人千葉県助産師会船橋地区部会副会長
田久保 健美	船橋市食品衛生協会会長
伊藤 仁	千葉県理容生活衛生同業組合船橋支部長
本木 次夫	船橋市自治会連合協議会長
若生 美知子	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会長
山中 広仁	船橋市民生児童委員協議会副会長
田中 和子	船橋市全婦人団体連絡会長
古川 等	船橋警察署長
布野 重巳	船橋東警察署長
松崎 勉	船橋労働基準監督署長
渡邊 直	千葉県市川児童相談所長
関 創也	市民（公募）
(臨時委員)	
今井 美子	船橋市立三山中学校養護教諭
小口 学	一般社団法人船橋市医師会理事
山口 暁	一般社団法人船橋市医師会員
谷 博司	公益社団法人船橋歯科医師会理事
馬場 さつき	船橋市栄養士会理事
染谷 菊子	船橋市民生児童委員協議会理事
青木 聡美	千葉県市川児童相談所主席児童福祉司

(2) 船橋市医療安全推進協議会

事務局：保健総務課（平成30年4月1日現在）

氏名	現職名
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会副会長
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会副会長
三浦 千賀子	公益社団法人千葉県看護協会会員
加藤 加代子	元船橋市医療安全相談員

(3) 船橋市地域医療専門部会

事務局：保健総務課（平成30年9月1日現在）

氏名	現職名
筒井 勝	船橋市保健所長
松野 朝之	船橋市保健所次長
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
川村 実	一般社団法人船橋市医師会参与
浅原 新吾	一般社団法人船橋市医師会理事
小口 学	一般社団法人船橋市医師会理事
鳥海 正明	一般社団法人船橋市医師会理事
嶋根 正樹	一般社団法人船橋市医師会理事
佐藤 武幸	一般社団法人船橋市医師会新興感染症対策委員会委員
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
横須賀 收	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院長
小島 彰	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院統括診療部長
丸山 尚嗣	船橋市立医療センター院長
多部田 弘士	船橋市立医療センター副院長
加納 宣康	医療法人沖繩徳洲会千葉徳洲会病院長
松隈 英樹	社会医療法人社団千葉県勤労者医療協会船橋二和病院長
塚本 哲也	医療法人社団協友会船橋総合病院長
星 誠一郎	医療法人社団誠馨会セコメディック病院長
梶原 崇弘	医療法人弘仁会板倉病院長
渡邊 義二	公益財団法人船橋市医療公社理事長
高橋 聡	船橋市消防局長

(4) 船橋市地域災害医療対策会議

事務局：保健総務課（平成 30 年 7 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
寺 田 俊 昌	一般社団法人船橋市医師会長
土 居 良 康	一般社団法人船橋市医師会理事
颯 佐 正 俊	一般社団法人船橋市医師会参与
尾 崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
齋 藤 俊 夫	公益社団法人船橋歯科医師会顧問
杉 山 宏 之	一般社団法人船橋薬剤師会長
土 居 純 一	一般社団法人船橋薬剤師会専務理事
梶 原 崇 弘	一般社団法人船橋市医師会理事
本 木 次 夫	船橋市自治会連合協議会長
宮 澤 久 志	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会顧問
高 橋 強	船橋市民生児童委員協議会長
村 山 美佐子	公益社団法人千葉県看護協会船橋地区部会幹事
山 崎 博 史	公益社団法人千葉県柔道整復師会船橋・鎌ヶ谷支部長
佐 藤 美保子	一般社団法人千葉県助産師会船橋地区部会副会長
浜 辺 潤	船橋警察署警備課長
平 岡 良 和	船橋東警察署警備課長
久 我 健 児	陸上自衛隊第 1 空挺団第 1 普通科大隊長
飯 島 秀 人	船橋市消防団本部員
佐 藤 やよい	船橋市立医療センター外科医師
安 東 由 美	船橋市立医療センター看護師
筒 井 勝	船橋市保健所長

(5) 船橋市感染症診査協議会

事務局：保健総務課（平成 29 年 4 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
多部田 弘 士	船橋市立医療センター副院長
木 下 孔 明	きのしたクリニック院長
鈴 木 公 典	公益財団法人ちば県民保健予防財団副理事長
村 田 一 郎	医療、法律以外の学識経験者
上 野 雅 威	上野法律事務所長

(6) 船橋市精神保健福祉推進協議会

事務局：保健総務課（平成 30 年 4 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
矢 口 高 基	一般社団法人船橋市医師会理事
樋 口 英二郎	公益財団法人復光会総武病院長
小 松 尚 也	医療法人同和会千葉病院長
南 雅 之	医療法人健仁会船橋北病院長
佐々木 一	医療法人爽風会あしたの風クリニック所長
伊 澤 希久子	NPO 法人「みなと会」理事長
犬 石 志保子	オアシス家族会副代表
鈴 木 洋 文	NPO 法人船橋こころの福祉協会代表
長 島 由 和	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会常務理事
佐 藤 真 子	船橋心のボランティア「おおぞら」代表
住 吉 則 子	船橋市地域活動支援センター施設長
野々下 次 郎	船橋市健康福祉局健康・高齢部長
杉 森 裕 子	船橋市健康福祉局福祉サービス部長
筒 井 勝	船橋市保健所長

(7) 船橋市小児慢性特定疾病審査会

事務局：保健総務課（平成 30 年 6 月 20 日現在）

氏 名	現 職 名
大 西 尚 志	大西小児科院長
齋 藤 公 幸	小児リウマチ・アレルギークリニック院長
新 美 仁 男	国立大学法人千葉大学名誉教授
丹 羽 淳 子	船橋市立医療センター副院長

(8) 船橋市歯・口腔の健康推進協議会

事務局：地域保健課（平成30年7月1日現在）

氏名	現職名
平田 創一郎	東京歯科大学教授
尾崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
山崎 繁夫	公益社団法人船橋歯科医師会衛生理事
寺田 俊昌	一般社団法人船橋市医師会長
杉山 宏之	一般社団法人船橋薬剤師会長
岡部 明子	一般社団法人千葉県歯科衛生士会長
佐藤 美香	みなみはま訪問看護ステーション所長
福島 節子	船橋市栄養士会長
強崎 章子	船橋市PTA連合会書記
佐藤 亨	船橋市立高郷小学校長
佐藤 洋子	船橋市立小室小学校養護教諭
八重樫 勝伸	船橋市教育委員会保健体育課長
檜 舘 洋子	船橋市健康政策課長
林 典子	船橋市障害福祉課長
西村 俊哉	船橋市公立保育園管理課長
廣崎 泰一	船橋市療育支援課長
筒井 勝	船橋市保健所長
高橋 日出男	船橋市健康づくり課長

(9) 船橋市公園を活用した健康づくり事業検討会議

事務局：地域保健課（平成30年4月1日現在）

氏名	現職名
多胡 肇	NHKラジオ・テレビ体操指導者、日本工業大学非常勤講師
渡邊 千代美	船橋市スポーツ推進委員協議会前会長
櫻井 俊一	船橋市スポーツと健康を推進する会理事
後藤 順子	総合型地域スポーツクラブ薬円台みんなのクラブ
香取 政弘	船橋市自治会連合協議会副会長
鎌田 岳彦	社会福祉法人船橋市社会福祉協議会事務局長
竹田 光伸	船橋市公園緑地課長
中田 進一	船橋市教育委員会生涯スポーツ課長
荒井 康彦	船橋市市民協働課長
檜 舘 洋子	船橋市健康政策課長
松野 朝之	船橋市保健所次長

(10)船橋市地域・職域連携推進協議会

事務局：地域保健課（平成30年7月1日現在）

氏 名	現 職 名
矢 島 鉄 也	千葉県病院局長
寺 田 俊 昌	一般社団法人船橋市医師会長
尾 崎 隆	公益社団法人船橋歯科医師会長
杉 山 宏 之	一般社団法人船橋薬剤師会長
石 井 孝 雄	船橋労働基準監督署安全衛生課長
阿 部 三 也	一般社団法人船橋労働基準協会専務理事・事務局長
嶋 根 正 樹	船橋地域産業保健センター 地域運営主幹
石 井 香	船橋商工会議所総務部長
高 橋 芳 明	船橋大型店連絡協議会長代理
功 刀 祥 弘	一般社団法人京葉食品コンビナート協議会事務局長
泉 對 弘 志	公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター事務局長
蒔 田 洋	全国健康保険協会千葉支部企画総務部保健グループ長
田久保 健 美	船橋市食品衛生協会会長
小 栗 俊 一	船橋市職員課長
高 橋 眞知子	船橋市食生活サポーター協議会長
檜 舘 洋 子	船橋市健康政策課長
八重樫 勝 伸	船橋市教育委員会保健体育課長
筒 井 勝	船橋市保健所長
小 出 正 明	船橋市保健所理事
松 野 朝 之	船橋市保健所次長
高 山 行 夫	船橋市保健総務課長
高 橋 日出男	船橋市健康づくり課長
由 良 公 伸	船橋市衛生指導課長
齊 藤 正 宏	船橋市地域保健課長

(11) 船橋市動物愛護管理対策会議

事務局：衛生指導課（平成 30 年 12 月 1 日現在）

氏 名	現 職 名
泉 谷 清 次	船橋市自治会連合協議会副会長
平 川 道 雄	船橋市自治会連合協議会副会長
中 村 千香子	京葉地域獣医師会
駒 田 房 江	公益社団法人日本愛玩動物協会千葉県支所長
石 川 里 世	市民(公募)
宮 里 昌 子	市民(公募)
南 川 学	市民(公募)
森 朗	千葉県弁護士会京葉支部 前船橋市動物愛護管理対策会議会長

保健総務課

保健総務課業務概要

1 地域保健の総合的な推進

船橋市地域保健推進協議会を開催し、地域保健対策に関する事項を協議した。また、医師・保健師・管理栄養士等を目指す学生の地域保健実習を行った。

2 厚生統計調査業務

厚生行政の施策等の基礎資料を得るため、人口動態調査・国民生活基礎調査などを実施した。なお、調査結果は本書の作成にも参考とした。

3 災害医療対策

医療救護体制の整備を進め、発災直後の応急医療だけでなく、避難所生活の長期化にも対応できるよう、感染症予防や心のケアなどを取り入れた災害医療対策を図る。

4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の登録や移植に関する市民の理解を深めるため、イベント等を通じ啓発活動を実施している。

また、平成28年4月1日から骨髄等移植ドナーとドナーが従事している事業所に対して奨励金を交付している。

5 健康危機管理対策

感染症、食中毒、医薬品、飲料水、毒物劇物その他何らかの原因により住民の生命や健康を脅かす健康被害について、その発生予防に努めるとともに、発生時には被害の拡大を抑えるため情報の収集及び提供・医療救護・防疫対策等の対応を図る。

また、平時より地域の医療機関や県等との連携を図り健康危機管理体制の整備に努める。

6 医事薬事業務

医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から、医療法や医薬品医療機器等法等に適合し、適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

さらに、船橋市医療安全支援センターで市民等から医療に係る相談、苦情等を電話等で受け付けた。

7 検査業務

検査業務は、臨床検査、微生物学的検査、食品衛生検査、環境衛生検査に大きく分け実施している。

臨床検査としては、原子爆弾被爆者に対する健康診断としての尿検査、結核の予防対策及び接触者健診としてのクオンティフェロン（QFT）検査及び喀痰検査、エイズ予防対策としてHIV検査を実施した。また、HIV検査受付者のうち、クラミジア抗体検査、梅毒抗体検査を希望者に対して実施した。

微生物学的検査としては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に

基づく病原微生物検査、感染症等の予防を目的とした食品関係従事者等の腸内細菌検査を実施した。

食品衛生検査としては、食品衛生法に基づき衛生指導課が収去した食品について、微生物学的検査と理化学的検査を実施した。微生物学的検査については、細菌数及び病原起因菌について検査を実施した。理化学的検査については、保存料・甘味料等の食品添加物について検査を実施した。

また、食中毒及び有症苦情等に関して微生物学検査を実施した。

環境衛生検査としては、レジオネラ属菌の感染予防を目的として公衆浴場等の検査を実施した。

8 結核予防事業

船橋市の結核新登録患者数は81名（平成29年）で、罹患率は人口10万対12.8と前年の22.3を大きく下回った。しかし、国の目指している10以下には達していない状況にある。

保健所では結核患者数、罹患率の減少に向けて以下のような事業を行っている。

患者発生時には速やかに患者を訪問し、患者指導及び情報収集、調査を行い感染の疑いがある者に対しては結核接触者健康診断を実施している。治療の必要な患者には、適正な医療の普及を図り、申請に基づき医療費の公費負担を行っている。また、結核患者に確実に抗結核薬を服用させることにより結核のまん延を防止すると共に、多剤耐性結核の発生を予防するため、地域DOTS支援（直接服薬支援）事業として、保健師やDOTS支援員による訪問DOTS、訪問できない患者に対しては薬局DOTSを導入し、個々の患者に合わせた服薬支援を行い、治療の完遂に努めている。

9 感染症予防事業

平成11年4月に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防及びまん延防止のための事業を実施している。

感染症発生動向調査事業については同法第3章による施策として、感染症発生情報の収集と分析、公開することを目的とした事業として位置づけられており、医療関係者の協力のもと患者情報をオンラインシステムで登録している。

また、3類感染症に伴う調査を24件、その他施設内発生に伴う調査を51件実施し、まん延防止対策に努めた。

蚊媒介感染症対策事業として、「0のつく日はボウフラ・ゼロ」運動を実施し、蚊の幼虫の発生源対策の啓発を行い、また蚊の定点モニタリングとして密度調査及びデングウイルス・チクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。

10 エイズ予防事業

後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針に基づき、HIV感染の予防と早期発見による早期治療と感染拡大の抑制に努めている。

啓発事業として、正しい知識の普及啓発を推進するため、船橋市エイズ講習会等講師派遣事業を開始。希望のあった学校等を対象に、講師を派遣した。また、市内高等学校学園祭等での啓発活動を実施している。HIV検査については、月2回の即日検査、うち4回は休日検査を実施するとともに検査日に併せてエイズカウンセラーによる相談を実施している。

1 1 肝炎ウイルス検査事業

全国の肝炎持続感染者はB型が110万人～140万人、C型が190万人～230万人と推定されるが、感染時期が明確でないことや自覚症状がないことが多く適切な時期に治療を受ける機会がなく本人が気づかないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多いことが問題となっている。

保健所では肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者を早期発見できるよう努めている。陽性者は早期治療につながるよう医療機関を紹介している。また肝炎等に関する相談業務も実施している。

1 2 千葉県肝炎治療特別促進事業

B型及びC型肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）への公費による助成制度を実施している。

1 3 難病対策事業

難病法に基づく指定難病医療費（特定医療費）助成制度、千葉県特定疾患治療研究事業及び千葉県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業等の千葉県実施の事業に係る窓口業務並びにそれに伴う事務処理を行っている。

難病患者及びその家族に対する相談支援については、窓口・電話・訪問による相談及び、関係機関と連携をとりながら療養者の状況やニーズに応じた支援を行っているほか、地域の保健師や看護師等を訪問相談員として委嘱し、訪問支援を行っている。

また、「難病患者と家族のつどい」、個別医療相談等を企画、実施しているほか、難病患者の療養環境を取り巻く様々な課題に対応するため、平成25年度に地域の神経内科医及び在宅診療に携わる医師と意見交換会等を開催し、さらに26年度には介護支援専門員、訪問看護、病院ケースワーカーの代表者を加え、「ふなばし神経難病サポートネットワーク」を立上げ、課題の解決や医療連携のあり方について検討している。

1 4 小児慢性特定疾病児童等支援事業

慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたる子どもやその家族について、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に係る窓口業務やそれに伴う事務処理を行っている。

また、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に係る相談支援等を行っている。さらに、平成27年度より地域における小児慢性特定疾病児童等の支援内容等につき、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、特別支援学校等教育機関職員、福祉・療育行政機関職員、保健行政機関職員と「慢性疾病児童等の地域支援に関する意見交換会」を実施し連携を図っている。

1 5 難病患者援助金支給事業

難病患者の費用負担の軽減を図り、難病患者の福祉の増進に資することを目的とする市の単独事業として、千葉県特定医療費（指定難病）受給者証、船橋市小児慢性特定疾病医療受給者証または船橋市小児指定疾病医療費助成登録証等を交付された方を対象に、年2回、通院（月1日以上、もしくは月20日未満の入院）、入院（月20日以上、連続した入院）に応じて、支給している。

1 6 原子爆弾被爆者援護事業

地方自治法に基づく千葉県知事の事務処理の特例及び協定により認定申請受付や被爆者手帳の交付、各種手当支給申請の窓口業務を行うほか、保健所を会場にした原子爆弾被爆者健康診断を年 2 回実施している。また、市の単独事業として、原爆被爆者見舞金の支給を行っている。

1 7 精神保健福祉事業

市民の精神保健の向上、精神障害者の福祉の推進を図るため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談、訪問を実施するとともに、警察官の通報等の受理対応や精神障害者社会復帰事業、普及啓発や家族支援事業など各種事業を展開し、入院届等の事務、成年後見申し立てや利用支援事業等を行っている。

そして精神障害への正しい知識の普及のため、当課が事務局となり船橋市精神保健福祉推進協議会による各種住民啓発事業を実施している。

1 地域保健の総合的な推進

(1) 船橋市地域保健推進協議会

母子・成人保健及び感染症対策等に係る施策及び保健所の運営等に関することを協議するために設置し協議会を開催した。

開催年月	主な協議内容
平成 30 年 1 月	母子保健部会の設置及び地域保健対策に関する主要な事業報告等について

(2) 学生実習実施状況

職 種	学校数 (校)	人 数 (人)	日 数 (日)
【看護師・保健師】	9	74	59
【医師】	2	8	3
【栄養士】	5	8	23
【歯科衛生士】	1	27	16
計	17	117	101

2 衛生統計調査

(1)～(3)における船橋市の数値については、厚生労働省人口動態調査の調査票情報を利用して船橋市が集計している。

(1) 人口動態総覧

(単位：人)

区分 年次	出生				死亡				乳児死亡 (1年未満)				新生児死亡 (生後28日未満)				自然増加	
	実数	男	女	率 (人口千対)	実数	男	女	率 (人口千対)	実数	男	女	率 (出生千対)	実数	男	女	率 (出生千対)	実数	率 (人口千対)
	27	5,298	2,677	2,621	8.5	4,735	2,661	2,074	7.6	11	4	7	2.1	7	3	4	1.3	563
28	5,118	2,684	2,434	8.3	4,839	2,702	2,137	7.9	7	5	2	1.4	5	4	1	1.0	279	0.5
29	4,857	2,517	2,340	7.7	4,981	2,788	2,193	7.9	10	3	7	2.1	2	1	1	0.4	-124	-0.2

区分 年次	死産				周産期死亡				婚姻		離婚		人口
	実数	自然	人工	率 (出産千対)	総数	妊娠満 22週 以後の 死産	早期 新生児	率 (出産 千対)	件数 (組)	率 (人口 千対)	件数 (組)	率 (人口 千対)	
27	130	72	58	23.9	17	13	4	3.2	3,403	5.5	1,081	1.74	622,890
28	126	76	50	24.0	32	27	5	6.2	3,381	5.5	1,034	1.68	614,485
29	123	72	51	24.7	17	15	2	3.5	3,370	5.3	981	1.55	631,973

※ 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの。

※ 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000対、死産率は出産（出生＋死産）1,000対。

※ 周産期死亡率は出産（出生＋妊娠満22週以降の死産）1,000対。

※ 人口は千葉県毎月常住人口（10月1日現在）を基に算出。

(2) 死亡統計

① 死亡順位の年次推移及び千葉県・全国との比較

順位	平成 27 年 (船橋市)					平成 28 年 (船橋市)					平成 29 年 (船橋市)				
	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)	死 因	死亡数 (人)			死亡率 (人口 /10万人 対)
		総数	男	女			総数	男	女			総数	男	女	
1	悪性新生物	1,533	939	594	246.1	悪性新生物	1,478	904	574	235.7	悪性新生物	1,549	962	587	245.1
2	心疾患	867	471	396	139.2	心疾患	885	489	396	141.1	心疾患	692	360	332	109.5
3	肺炎	433	241	192	69.5	肺炎	425	233	192	67.8	脳血管疾患	385	221	164	60.9
4	脳血管疾患	326	172	154	52.3	脳血管疾患	359	186	173	57.3	肝疾患	363	209	154	57.4
5	老衰	201	45	156	32.3	老衰	269	71	198	42.9	肺炎	298	160	138	47.2
6	不慮の事故	108	73	35	17.3	不慮の事故	110	67	43	17.5	老衰	276	61	215	43.7
7	自殺	102	71	31	16.4	腎不全	85	41	44	13.6	不慮の事故	130	81	49	20.6
8	腎不全	79	42	37	12.7	自殺	75	54	21	12.0	高血圧疾患	128	65	63	20.3
9	大動脈瘤及び 動脈硬化	65	35	30	10.4	大動脈瘤及び 動脈硬化	70	35	35	11.2	糖尿病	97	71	26	15.3
10	肝疾患	61	40	21	9.8	肝疾患	68	42	26	10.8	その他の症状 徴候及び異常 臨検現・異常 検査現でま かた分類され ないもの	94	64	30	14.9

※ 平成 29 年の船橋市の死亡率は、平成 29 年 10 月 1 日現在千葉県毎月常住人口を基に算出。

順位	平成 29 年 (千葉県)				平成 29 年 (全国)			
	死 因	死亡数 (人)		死亡率 (人口/10万人対)	死 因	死亡数 (人)		死亡率 (人口/10万人対)
		総数				総数		
1	悪性新生物	17,222		275.3	悪性新生物	373,334		294.6
2	心疾患	9,347		149.4	心疾患	204,837		161.7
3	脳血管疾患	4,706		75.2	脳血管疾患	109,880		86.7
4	肺炎	4,598		73.5	老衰	101,396		80.0
5	老衰	4,131		66.0	肺炎	96,841		76.4
6	不慮の事故	1,482		23.7	不慮の事故	40,329		31.8
7	誤嚥性肺炎	1,270		20.3	誤嚥性肺炎	35,788		28.2
8	自殺	990		15.8	腎不全	25,134		19.8
9	腎不全	963		15.4	自殺	20,465		16.2
10	血管性及び原因不明 の認知症	764		12.2	血管性及び原因不明 の認知症	19,546		15.4

②部位別悪性新生物死亡状況（平成 29 年）

（単位：人）

区 分	死 亡 数		
	計	男 性	女 性
総 数	1,549	962	587
口唇・口腔及び咽頭	41	37	4
食道	69	60	9
胃	196	141	55
結腸	122	68	54
直腸S状結腸移行部及び直腸	62	39	23
肝及び肝内胆管	101	74	27
胆のう及びその他の胆道	58	37	21
膵	139	81	58
喉頭	4	4	-
気管・気管支及び肺	320	234	86
皮膚	4	1	3
乳房	88	1	87
子宮	35	・	35
卵巣	22	・	22
前立腺	40	40	・
膀胱	32	24	8
中枢神経系	10	2	8
悪性リンパ腫	46	25	21
白血病	35	25	10
その他のリンパ組織、造血組織及び関連組織	20	11	9
その他	105	58	47

(3) 出生統計

平成 29 年の出生数は 4,857 人で出生率（人口千対）は 7.6 である。

① 合計特殊出生率の年次推移

(単位：人)

区分	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
船橋市	1.35	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	1.39	1.37	1.32
千葉県	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	1.38	1.35	1.34
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.44

※ 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

※ 千葉県の公表値である。

② 出生児の性、体重別（平成 29 年）

(単位：人)

性別	体重 (g)	999 以下	1,000～1,499	1,500～1,999	2,000～2,499	2,500～2,999	3,000～3,499	3,500～3,999	4,000 以上	計
	男	4	18	32	147	869	1,107	302	38	
女	4	7	24	195	940	977	177	13	2,340	
計	8	25	56	345	1,809	2,084	479	51	4,857	

(4) 母体保護法統計

母体保護法の規定に基づいて医師から届出のあった不妊手術及び人工妊娠中絶の報告をもとに作成したもので、平成 29 年度不妊手術の報告件数は 1 件、人工妊娠中絶については 623 件であった。

人工妊娠中絶年齢・妊娠週数別件数

(単位：件)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	20 歳未満	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
7 週以前	336	339	283	15	52	54	65	71	23	3
8～11 週	338	350	283	31	90	56	42	40	23	1
12～15 週	37	28	26	5	6	7	3	3	1	1
16～19 週	24	31	21	3	3	4	3	6	2	-
20～21 週	10	7	10	1	2	2	3	-	2	-
計	745	755	623	55	153	123	116	120	51	5

※ 管内の医師より届出されたもので、届出数は管外者も含む。

(5) その他の統計等

統計調査等の状況

調査名	調査目的	平成 29 年度実績
1. 国民生活基礎調査 (世帯票)	国民生活の基礎的事項を把握し厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の親標本を設定するため実施。	調査日 6月1日 対象地区 5地区 対象世帯 283世帯
2. 衛生行政報告例	中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営の基礎資料とする。	毎年5月末までに報告
3. 地域保健・健康増進事業報告	地域住民の健康保持及び増進のために実施している保健事業を把握し、地域保健施策の効率・効果的な推進の基礎資料とする。	毎年6月末までに報告
4. 社会保障・人口問題基本調査	「生活と支え合いに関する調査」 人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と社会的ネットワークなどの私的な支援とが果たしている機能を把握するため実施。	調査日 7月1日 対象地区 1地区 対象世帯 40世帯

3 災害医療対策

災害時における医療救護活動及び公衆衛生活動等の体制整備を図るため、平成 29 年度より地域災害医療対策会議を設置し、会議を開催した。

開催年月	主な内容
平成 29 年 4 月	1. 船橋市災害医療対策会議の設置目的について 2. これまでの経緯について 3. 課題と論点について 4. 今後の進め方について
平成 30 年 2 月	1. (仮称) 医療救護所設置の検討について 2. 災害医療対策訓練について

4 骨髄移植ドナー支援事業

白血病などの血液疾患の治療に必要となる骨髄・末梢血幹細胞提供者（ドナー）の登録や移植の推進を図るため、啓発活動及びドナーとドナーが従事する国内の事業所に奨励金を支給している。

(1)啓発事業

船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付事業周知用チラシやドナー登録啓発物品の設置や配布をしている。

年度	主な場所
平成 29 年度	市内献血ルーム、健康まつり、イオンモール船橋啓発イベント、成人の日式典、市役所献血併行型骨髄バンク登録会、市役所ロビーパネル展

(2)船橋市骨髄移植ドナー支援事業奨励金交付状況

支給額 ドナー 1日につき 20,000 円（7日が上限）
ドナーが従事する事業所 1日につき 10,000 円（7日が上限）

年度	区分	ドナー（件）	ドナーが従事する事業所（件）	金額（円）
平成 28 年度		6	2	980,000
平成 29 年度		2	1	350,000

5 健康危機管理対策

地域医療施策について、専門的、学術的観点から知見を集積し、対応策の検討等を行うために地域医療専門部会を開催した。

開催年月	主な内容
平成 30 年 3 月	新型インフルエンザ等に対応した診療体制について ・国内発生早期を想定した帰国者・接触者外来実働訓練 ・県内感染期の診療体制の実働訓練 ・訓練の振り返り（検証・意見交換）

6 医事薬事業務

医療法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）等をはじめ関係法令に基づく許認可、届出等の事務及び医師等の免許の経由事務を行った。

また、病院、診療所、薬局、医薬品販売業者等に対し、主に構造設備や衛生面等の観点から医療法や医薬品医療機器等法等に適合し適正な管理運営を行っているか立入検査を行った。

さらに、医療施設に対する厚生統計を実施した。

(1)医 事

①医療機関等の状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分 年度	施設数												病床数									
	病院			一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所			歯科 技工所	病院					診療所			
	計	地域医療支援	一般・療養	精 神	有 床	無 床	有 床	無 床	有 床	無 床	はり・きゅう	マツサイジ・指庄・ あ摩		柔道 整復	計	一 般	療 養	結 核		精 神	感 染	一 般
平成 27 年度	22	1	18	3	9	349	-	326	-	12		428	213	86	4,446	2,633	549	-	1,260	4	102	-
平成 28 年度	22	1	18	3	9	348	-	332	-	13		444	218	88	4,469	2,669	549	-	1,247	4	104	-
平成 29 年度	22	1	18	3	8	351	-	329	-	14		456	235	89	4,493	2,690	552	-	1,247	4	102	-

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

②医療機関等立入検査

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分 年度	病院	一般 診療所	歯科 診療所	助産 所	施術 所	はり・きゅう マツサイジ・指庄・ あ摩	(柔道 整復)	歯科 技工所	衛生 検査所	計	
											施設数
平成 29 年度	施設数	22	359	329	14	691	456	235	89	2	1,506
	立入 件数	23	36	27	1	28	8	20	0	1	116

※ () は施術所の内訳。

(2)薬 事

①医薬品医療機器等法関係施設の状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分 年度	薬局	販 店 販 売 業 舗	販 卸 販 売 業	製 造 業 薬 局 製 剤	製 造 販 売 業 薬 局 製 剤	製 造 販 売 業 薬 局 製 剤	等 販 売 業 医 療 機 器	高 度 管 理 等 貸 与 業 医 療 機 器	高 度 管 理 業 医 療 機 器	計
平成 27 年度	施設数	208	78	35	23	23	231	105	703	
平成 28 年度	施設数	211	80	35	23	23	248	114	734	
平成 29 年度	施設数	219	85	34	22	22	257	122	761	
	立入 件数	113	30	8	9	9	67	28	264	

②毒物及び劇物取締法関係施設の状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

年度	区分	毒物劇物販売業	毒物劇物業務上取扱者(要届出)	計
	平成 27 年度	施設数	138	8
平成 28 年度	施設数	137	7	144
平成 29 年度	施設数	135	8	143
	立入件数	42	3	45

(3)免許申請

(単位：件)

年度	区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	臨床検査技師	衛生検査技師	診療放射線技師	理学療法士	作業療法士	歯科技工士	視能訓練士	登録販売者	計
	平成 27 年度		40	16	118	61	6	351	46	24	1	17	93	29	-	2	53
平成 28 年度		29	19	145	56	17	361	33	33	3	16	116	48	-	2	50	928
平成 29 年度		33	12	130	61	13	356	34	29	0	15	100	41	-	5	59	888
	新規	18	4	70	25	5	190	19	20	-	9	75	28	-	3	49	515

(4)医療従事者数

①医師、看護師等の数

(単位：人)

年	区分	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
平成 24 年		807	439	1,385	154	158	3,036	646	392	86
平成 26 年		871	442	1,477	165	166	3,309	626	404	97
平成 28 年		914	476	1,562	159	159	3,441	561	429	86

※ 隔年毎に調査(各年 12 月 31 日現在)。

保健師、助産師、看護師及び准看護師数は医療従事者数である。

②年次別医師、歯科医師及び薬剤師の人口 10 万対率

(単位：人)

年	区分	医師			歯科医師			薬剤師		
	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国	船橋市	千葉県	全国	
平成 24 年		131.2	178.8	237.8	71.4	82.6	80.4	225.2	198.6	219.6
平成 26 年		136.0	182.9	233.6	69.3	81.3	79.4	176.6	165.0	170.0
平成 28 年		140.3	189.9	240.1	74.6	81.7	80.0	189.0	176.2	181.3

※ 隔年毎に調査(各年 12 月 31 日現在)。

(5) 船橋市医療安全支援センター

医療安全相談窓口を設置し、市民の医療に関する相談・苦情を受け付けた。また、船橋市医療安全推進協議会、医療安全管理者等に対する研修会等を実施した。

① 医療安全相談窓口実績

相談内容	件数
医療費に関すること	51
医療行為・医療内容・治療内容に関すること	134
健康相談に関すること	149
医療機関紹介・案内に関すること	114
医療事故・過誤の判断に関すること	32
転院の相談に関すること	26
医薬品に関すること	39
医療機関従事者の接遇に関すること	55
説明不足に関すること	12
カルテ開示に関すること	4
診療拒否に関すること	16
セカンドオピニオンに関すること	4
上記以外の医療関連法規に関すること	9
その他	103
計	748

② 協議会・研修会等実績

研修会等名称	回数	人数	内容
船橋市医療安全推進協議会	1	委員 5 名	実績報告、活動計画
船橋市医療安全推進協議会事例検討部会	1	委員 5 名	事例検討
医療安全研修会	1	参加者 51 名	演題「病院における医療安全管理対策について」
病院患者相談窓口 担当者連絡会議	2	参加者 34 名	病院からの発表、グループワーク
		参加者 31 名	病院からの発表、グループワーク

(6) 薬物乱用防止対策

近年、大麻乱用者が増加し、一般市民層、特に青少年や主婦層にまで広がっており、社会的な問題となっている。

千葉県薬物乱用防止指導員船橋市地区協議会には 38 名の薬物乱用防止指導員がおり、地域啓発活動を実施している。「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚せい剤乱用防止運動期間中に、指導員の協力を得て、街頭啓発活動を実施した。

(7) 厚生統計

統計調査等の状況

調査名	調査目的	平成 29 年度実績
1. 医療施設調査	病院及び診療所の分布と整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料とする。	動態調査 毎月報告 対象 開設、廃止、変更等があった医療機関 静態調査 3年ごとの10月1日 対象 全ての医療機関
2. 病院報告	病院における患者の利用状況を把握し、医療行政の基礎資料とする。	毎月報告 対象 市内 22 医療機関
3. 患者調査	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	入院及び外来患者 10月中旬の3日間のうち医療機関ごとに定める1日 退院患者 9月の1か月間
4. 受療行動調査	病院を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	実施日 10月中旬の3日間のうち病院ごとに定める1日 対象 無作為抽出した一般病院を利用する患者

7 検査業務

(1) 臨床検査

原子爆弾被爆者の健康診断としての尿検査、エイズ予防対策としての HIV 検査、性感染症予防対策としての梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査、結核予防対策としてのクオンティフェロン（QFT）検査、結核菌塗抹培養検査を実施した。

(単位：件)

区分		年度			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
尿	糖	40	29	26	
	蛋白	40	29	26	
	潜血	40	29	26	
	ウロビリノーゲン	40	29	26	
喀痰	結核菌	塗抹鏡検	4	6	4
		培養	4	6	4
血液	血清	QFT	348	710	416
		HIV	597	663	628
		クラミジア抗体	462	530	498
		梅毒抗体	505	585	541

(2) 細菌検査

① 感染症発生時及び検疫通報等に伴う病原細菌検査実施状況

医療機関からの感染症の届出による患者・経過者検査及び接触者等について検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	便			項目			検出状況
	患者・ 経過者	家族・ 接触者	その他	赤痢菌	パラチフ ス A 菌	腸管出血性 大腸菌	腸管出血性大腸菌
平成 27 年度	17	19	-	-	3	33	5
平成 28 年度	19	50	2	8	-	63	3
平成 29 年度	20	39	-	3	-	56	-

② 腸内細菌検査実施状況

感染症の予防を目的とした食品関係従事者、給食従事者及び水道施設従事者等の腸内細菌検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	項目					検出状況
	赤痢菌	チフス菌	パラチフス A 菌	サルモネラ 属菌	腸管出血性 大腸菌 0157	サルモネラ 属菌
平成 27 年度	4,863	4,839	4,839	4,856	4,296	-
平成 28 年度	5,647	5,637	5,637	5,638	4,960	9
平成 29 年度	2,094	2,085	2,085	2,086	1,652	4

(3) 食品衛生検査

食品の安全性を確保する目的で、細菌数及び病原起因菌等の微生物学的検査並びに保存料・甘味料等の食品添加物について理化学的検査を実施した。また、乳類については乳類の規格検査を実施した。

① 収去食品細菌検査状況

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目数	項目内訳									
				一般細菌数 (生菌数)	大腸菌群	大腸菌	球菌	黄色ブドウ 菌	属菌	サルモネラ	セレウス菌	オ	腸炎ビブリ
平成 27 年度		152	437	152	30	122	95	5	3	8	19	3	
平成 28 年度		178	509	178	23	155	119	4	3	6	19	2	
平成 29 年度		228	621	218	36	189	142	5	-	5	23	3	

② 収去食品理化学検査実施状況

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目数	項目内訳					
				ナトリウム サツカリ ン	ソルビン 酸	安息香 酸	酸	デヒドロ 酢	亜硝酸 根
平成 27 年度		37	110	31	27	22	22	6	2
平成 28 年度		36	102	30	26	20	20	6	-
平成 29 年度		54	134	47	25	25	25	7	5

③ 乳類規格試験実施状況

(単位：件)

年度	区分	検体数	項目数	項目内訳					
				一般細菌 数 (生菌数)	大腸菌 群	比重	酸度	分	無脂乳 固形
平成 27 年度		6	26	4	6	4	4	4	4
平成 28 年度		4	24	4	4	4	4	4	4
平成 29 年度		5	30	5	5	5	5	5	5

④施設拭取り検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	検体数	項目数	項目内訳			
			大腸菌群	大腸菌	黄色ブドウ球菌	セレウス菌
平成 27 年度	25	55	10	15	15	15
平成 28 年度	15	45	-	15	15	15
平成 29 年度	20	40	-	20	20	-

(4)環境衛生検査

公衆浴場等の衛生状態を確認するために、レジオネラ属菌等の検査を実施した。

(単位：件)

区分 年度	レジオネラ属菌 (培養法)	レジオネラ属菌 (迅速法)	一般細菌数 (生菌数)	大腸菌	大腸菌群	過マンガン酸カリウム消費量
平成 27 年度	38	20	-	-	18	20
平成 28 年度	42	14	-	-	13	13
平成 29 年度	49	15	6	6	12	12

(5)食中毒及び苦情食品等の検査実施状況

食中毒事件及び苦情等に係る検査について、微生物学的検査を実施した。

(単位：件)

区 分		計	食品	便	拭取り	その他
平成 27 年度	検体数	217	10	149	58	-
	項目数	3,384	134	2,264	986	-
平成 28 年度	検体数	222	13	138	70	1
	項目数	2,491	130	1,340	1,020	1
平成 29 年度	検体数	85	2	58	24	1
	項目数	1,262	2	849	410	1
項 目 内 訳	サルモネラ属菌	71	-	47	24	-
	黄色ブドウ球菌	71	-	47	24	-
	腸炎ビブリオ	71	-	47	24	-
	腸管出血性大腸菌	72	1	47	24	-
	その他の病原性大腸菌	71	-	47	24	-
	ウェルシュ菌	71	-	47	24	-
	セレウス菌	71	-	47	24	-
	エルシニア エンテロコリチカ	71	-	47	24	-
	カンピロバクター ジェジュニ/コリ	82	1	56	24	1
	ナグビブリオ	71	-	47	24	-
	コレラ菌	71	-	47	24	-
赤痢菌	71	-	47	24	-	

	チフス菌	71	-	47	24	-
	パラチフス A 菌	71	-	47	24	-
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	71	-	47	24	-
	ブレジモナス シゲロイデス	71	-	47	24	-
	ビブリオ フルビアリス	71	-	47	24	-
	ノロウイルス	39	-	37	2	-
	サポウイルス	4	-	4	-	-
検 出 状 況	サルモネラ属菌	2	・	2	-	・
	黄色ブドウ球菌	8	・	8	-	・
	その他の病原性大腸菌	16	・	16	-	・
	ウェルシュ菌	3	・	3	-	・
	セレウス菌	1	・	1	-	・
	カンピロバクター ジュジュニ/コリ	11	-	10	-	1
	エロモナス ヒドロフィラ/ソブリア	1	・	1	-	・
	ノロウイルス	21	・	21	-	・

(6)原因不明の胃腸炎の検査実施状況

原因不明の胃腸炎として届出のあったものについて、病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
検体数		41	22	4
項目数		93	22	4
項 目 内 訳	腸管出血性大腸菌	3	-	-
	A 群ロタウイルス	20	-	-
	アデノウイルス	15	-	-
	サポウイルス	14	-	-
	ノロウイルス	41	22	4
検 出 状 況	A 群ロタウイルス	2	・	・
	アデノウイルス	2	・	・
	サポウイルス	4	・	・
	ノロウイルス	27	22	2
	(再掲)ノロウイルス 遺伝子型別解析	GⅡ.2	21	2
	GⅡ.6	1	-	

(7)院内感染対策の検査実施状況

院内感染の病因微生物の検査を実施した。

(単位：件)

年度	区分	施設	検体数	項目内訳
				バンコマイシン耐性腸球菌 (パルスフィールドゲル電気泳動法)
平成 28 年度		1	8	8
平成 29 年度		-	-	-

(8)精度管理業務

検査結果の信頼性確保目的で、内部精度管理及び外部精度管理を実施した。

①内部精度管理実施状況

(単位：件)

区分		年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
細菌検査	添加回収試験	一般細菌数 (生菌数)	20	22	25
	陽性対照試験	大腸菌群	12	7	9
		大腸菌	16	19	21
		黄色ブドウ球菌	12	14	16
		サルモネラ属菌	1	1	1
		セレウス菌	1	1	-
		腸炎ビブリオ	3	3	3
		クロストリジウム属菌	1	1	1
	繰り返し試験	一般細菌数 (生菌数)	5	7	6
理化学検査	添加回収試験	サッカリンナトリウム	4	4	6
		ソルビン酸	4	4	4
		タール色素	1	-	2
		亜硝酸根	1	1	1
		安息香酸	3	3	4
		デヒドロ酢酸	3	3	4
	繰り返し試験	サッカリンナトリウム	-	-	1
		ソルビン酸	1	1	1
		亜硝酸根	-	-	1
		安息香酸	1	1	1
		デヒドロ酢酸	1	1	1

②外部精度管理調査実施状況

(単位：件)

区分		年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一般財団法人 食品薬品安全 センター	細菌検査	一般細菌数	1	1	1
		大腸菌群	1	1	1
		大腸菌	-	1	1
		黄色ブドウ球菌	1	1	1
		サルモネラ属菌	1	1	1
		腸内細菌科菌群	-	1	1
	理化学検査	タール色素	1	1	1
		安息香酸	1	1	1
厚生労働省	腸管出血性大腸菌	-	-	1	
千葉県 衛生研究所	細菌検査	1	1	1	
	ノロウイルス	1	1	1	
	A 群ロタウイルス	1	-	-	
日水製薬株式 会社	レジオネラ属菌	-	1	1	

8 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の登録管理、医療費の公費負担、服薬支援、健康診断、指定医療機関の指定等の業務を行っている。

(1)登録者の年次推移

(単位：人)

区分 \ 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
管内人口	614,657	619,214	622,823	627,073	631,973
新登録患者数	115	115	112	140	81
罹患率 (人口10万対)	18.7	18.5	18.0	22.3	12.8
年末時登録者数	224	235	248	285	263
有病率 (人口10万対)	12.2	11.3	12.4	15.8	9.2
結核死亡者数	8	8	8	8	1
結核死亡率 (人口10万対)	1.3	1.3	1.3	1.3	0.2

(2)新登録患者数 (活動性分類別)

(単位：人)

年	区分	活動性結核					肺外結核	罹患者率 (人口十萬対)	肺結核塗抹陽性率 (人口十萬対)	潜伏性結核感染症 (別掲)
		総数	肺結核活動性			その他性				
			総数	陽性塗抹	結核菌の他の陽性					
平成 27 年		112	89	49	26	14	23	18.0	7.9	43
平成 28 年		140	114	49	31	34	26	22.3	7.8	118
平成 29 年		81	72	29	27	16	9	12.8	4.6	53

(3)新登録患者数 (年齢階級別)

(単位：人)

年	区分	総数	0	5	10	15	20	30	40	50	60	70歳以上
			4歳	9歳	14歳	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	
平成 27 年		112	—	1	—	5	8	9	10	13	20	46
平成 28 年		140	1	—	4	17	20	15	17	9	13	44
平成 29 年		81	1	—	—	6	11	3	11	10	9	30

(4)年末現在登録者数 (活動性分類別)

(単位：人)

年	区分	登録者総数	活動性結核				肺外結核	不活動性結核	活動性不明	有病率 (人口十萬対)	潜伏性結核感染症 (別掲)
			肺結核活動性			その他性					
			総数	陽性塗抹	結核菌の他の陽性						
平成 27 年		248	63	33	18	12	14	163	8	12.4	104
平成 28 年		285	85	37	24	24	14	177	9	15.8	196
平成 29 年		263	52	20	27	5	6	190	15	9.2	182

(5)年末現在登録者数 (年齢階級別)

(単位：人)

年	区分	総数	0	5	10	15	20	30	40	50	60	70歳以上
			4歳	9歳	14歳	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	
平成 27 年		248	—	1	3	7	23	26	32	30	47	79
平成 28 年		285	1	—	2	21	38	33	36	29	48	77
平成 29 年		263	2	—	1	26	41	21	31	30	35	76

(6)結核医療費公費負担診査状況（37条の2）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成27年度	207	204	80	80	69	67	30	30	27	26	1	1
平成28年度	343	332	195	187	93	90	40	40	14	14	1	1
平成29年度	176	174	86	84	43	43	39	39	8	8	0	0

(7)結核入院勧告診査件数（20条1項）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成27年度	53	53	10	10	19	19	17	17	7	7	0	0
平成28年度	46	46	16	16	10	10	15	15	2	2	3	3
平成29年度	32	32	7	7	9	9	12	12	4	4	0	0

(8)結核入院勧告延長診査件数（20条4項）

(単位：件)

区分 年度	総数		被用者		国保		後期高齢		生保		その他	
	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認	諮問	承認
平成27年度	106	106	14	14	39	39	27	27	26	26	0	0
平成28年度	88	88	20	20	21	21	37	37	4	4	6	6
平成29年度	62	60	6	6	19	19	29	27	8	8	0	0

(9)精密検査（管理検診）実施状況

(単位：人)

区分 年度	対象者数	受診者数	胸部X線撮影	喀痰検査者		検診結果		
				塗抹	培養	要医療	要観察	異常なし
平成27年度	461	425	423	57	57	4	2	419
平成28年度	520	458	457	60	60	0	1	457
平成29年度	700	631	630	62	62	1	0	630
保健所		145	145	0	0	0	0	145
委託分		358	357	60	60	0	0	358
その他		128	128	2	2	1	0	127

(10) 接触者健康診断実施状況

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数	ツ反検査	QFT検査	胸部X線検査	喀痰検査		健診結果			
							塗抹	培養	要医療	発病のおそれ	潜在性結核感染症	異常なし
平成27年度		917	865	8	488	573	6	6	9	3	54	766
平成28年度		1,400	1,357	90	993	1,030	7	7	34	16	103	1,093
平成29年度		1,058	977	98	667	644	9	9	3	8	23	943
保健所 委託分			633	2	416	419	4	4	0	4	14	615
			344	96	251	225	5	5	3	4	9	328

(11) 定期健康診断実施状況

(単位：人)

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	間接撮影者数	直接撮影者数	喀痰検査者数	検査結果	
								発見患者数	患者発見率
平成27年度		171,935	94,487	55.0%	13,686	80,801	7	2	0.002%
平成28年度		175,404	92,052	52.5%	12,945	79,107	7	2	0.002%
平成29年度		178,832	114,380	64.0%	13,438	100,942	3	3	0.003%
内 訳	事業者	18,082	17,599	97.3%	4,653	12,946	2	0	0.0%
	学生	9,133	9,098	99.6%	8,352	746	0	0	0.0%
	施設	1,957	1,889	96.5%	433	1,456	1	0	0.0%
	市町村	149,660	85,794	57.3%	0	85,794	0	3	0.003%

※健康づくり課が実施する肺がん検診と結核検診の65歳以上の受診者を含む。

(12) 結核患者管理・支援状況

① 結核患者個別支援状況

登録された結核患者について、早期の治療終了に向けて入院中の院内面接、家庭訪問等により個別支援（DOTS）・指導を実施した。

年度	区分	病院内面接・家庭訪問		電話	保健所内面接
		実人数（人）	延べ件数（件）	延べ件数（件）	延べ件数（件）
平成27年度		104	354	876	304
平成28年度		114	304	1,393	435
平成29年度		67	175	656	186

② 船橋市地域DOTS支援事業

ア. 地域DOTSカンファレンス（個別支援計画の策定）

患者の通院治療開始時期に併せてDOTSサービス内容について検討する。

船橋市では独自のリスクアセスメント票により患者の治療中断リスクを評価し、支援内容を決定する指針にしている。

個別支援計画のリスク別内訳

(単位：人)

開催回数	リスクランク	DOTS カンファレンス検討者数
月 1 回診査会終了後実施	A タイプ	0
	B タイプ	33
	C タイプ	114
	その他	9
	計	156

※ 潜在性結核感染症含む

※ A：原則毎日 DOTS を要す。

B：週単位の支援を要す。

C：月 1 回程度の連絡確認。

その他：転院等により地域 DOTS を開始しなかった患者。

イ. DOTS 支援員派遣事業

在宅で療養している結核患者に保健師、看護師、薬剤師が家庭訪問による服薬支援を行う。

支援員派遣の実際

(支援員数：各年度末現在)

年度	区分	支援員数 (人)	患者数 (実人数、単位：人)	DOTS 実施回数 (延べ回数)
平成 27 年度		7	11	98
平成 28 年度		6	17	104
平成 29 年度		9	11	48

ウ. 薬局 DOTS

薬局にて薬剤師が DOTS を行う「船橋市薬局 DOTS」を平成 19 年 9 月から開始した。

年度	区分	薬局数 (件)	患者数 (実人数、単位：人)	DOTS 実施回数 (延べ回数)
平成 27 年度		29	79	253
平成 28 年度		45	175	814
平成 29 年度		34	84	359

③コホート検討会 (平成 28 年 1 月～12 月登録患者)

目的：全結核患者の治療終了後、治療成績を評価し、また脱落・中断患者の検討を行うことにより支援の強化を図る。

開催日時：第 1 回 平成 29 年 7 月 6 日 (木) 15：00～16：00

第 2 回 平成 30 年 3 月 15 日 (木) 15：00～16：00

評価内容：治療成績評価、治療状況評価 (受療状況、治療中断のリスク)

保健師による支援評価 (初回面接、退院前訪問、在宅服薬確認)

構成員：有識者、保健所長ほか保健所職員

治療成績

年	区分	対象者数(人)	治癒(%)	治療完了(%)	その他(%)	死亡(%)	治療失敗(%)	脱落中断(%)	治療成功(%)
平成 27 年		96	22.9	44.8	14.6	12.5	0.0	5.2	67.7
平成 28 年		97	36.1	26.8	22.7	12.4	0.0	2.1	62.9
平成 29 年		121	28.9	47.1	15.6	7.4	0.8	0.0	76.0

④結核病床を有する医療機関との連携会議

結核の入院病床を有する「化学療法研究所附属病院（平成 29 年 9 月より、国際医療福祉大学市川病院）」と「千葉東病院」との DOTS カンファレンスに参加し、患者の治療終了に向けて、退院後の問題点等を共有した。

国際医療福祉大学市川病院 : 12 回/年
千葉東病院 : 4 回/年

⑤結核定期病状調査事業

結核患者について、その治療状況、病状の経過、菌情報等を定期的に医療機関より報告を受けることで、治療成功、管理の完結を見届ける。調査件数 15 件。

9 感染症予防事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症の発生・拡大への対策を行っている。

(1) 新感染症・1 類感染症届出数

発生なし。

(2) 2 類感染症届出数

(単位：人)

年	区分	総数	急性灰白髄炎	ジフテリア	重症急性呼吸器症候群	結核
平成 27 年		127	—	—	—	127
平成 28 年		220	—	—	—	220
平成 29 年		118	—	—	—	118

(3) 3 類感染症発生届出数

(単位：人)

年	区分	総数	腸管出血性大腸菌感染症	コレラ	細菌性赤痢	腸チフス	パラチフス
平成 27 年		14	13	—	—	—	1
平成 28 年		17	16	—	1	—	—
平成 29 年		12	12	—	—	—	—

(4) 3類感染症発生に伴う健康調査並びに検便実施状況

(単位：調査・人、検便・件)

区分 年度	総数		腸管出血性 大腸菌感染症		コレラ		細菌性赤痢		腸チフス		パラチフス	
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便
平成 27 年度	18	33	16	28	—	—	—	—	—	—	2	5
平成 28 年度	47	62	39	55	—	—	8	7	—	—	—	—
平成 29 年度	538	51	536	49	—	—	2	2	—	—	—	—

(5) 4類感染症届出数

(単位：人)

疾患名	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
E 型肝炎	4	3	4
A 型肝炎	1	2	2
デング熱	—	1	—
レジオネラ症	9	4	3
コクシジオイデス症	—	—	1

※無症状病原体保有者含む。

※上記以外の疾患については3年間届出なし。

(6) 5類感染症発生状況

①全数把握対象感染症届出数

(単位：人)

疾患名		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
アメーバ赤痢		3	6	5
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症		10	5	2
急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く）		1	5	5
劇症型溶血性レンサ球菌感染症		1	2	4
後天性免疫不全症候群		3	4	3
(内訳)	無症候性キャリア	(2)	(3)	(3)
	AIDS	(1)	(1)	(—)
	その他	(—)	(—)	(—)
ジアルジア症		1	—	—
侵襲性インフルエンザ菌感染症		1	—	—
侵襲性髄膜炎菌感染症		—	—	—
侵襲性肺炎球菌感染症		9	6	13
水痘（入院例）		—	—	1
梅毒		8	15	15
破傷風		2	—	—
風しん		1	2	—

麻しん	—	3	1
薬剤耐性アシネトバクター感染症	—	1	—

※上記以外の疾患については3年間届出なし。

②感染症発生動向調査事業に基づく定点報告

ア. 患者定点医療機関数

(単位：機関)

区分	インフルエンザ	小児科	疑似症	眼科	性感染症	基幹
医療機関数	17	11	34	3	4	—

イ. 定点把握対象疾患報告数

(単位：人)

疾患名		平成27年	平成28年	平成29年
1	RSウイルス感染症	277	455	472
2	咽頭結膜熱	432	266	560
3	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1,916	2,900	2,428
4	感染性胃腸炎	4,079	5,066	2,964
5	水痘	340	328	415
6	手足口病	1,355	643	1,540
7	伝染性紅斑	645	212	78
8	突発性発しん	448	404	351
9	百日咳	—	—	1
10	ヘルパンギーナ	472	700	408
11	流行性耳下腺炎	217	365	497
12	インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザを除く）	3,584	6,150	6,944
13	急性出血性結膜炎	—	—	1
14	流行性角結膜炎	75	114	115
15	性器クラミジア感染症	108	136	133
16	性器ヘルペスウイルス感染症	38	40	47
17	尖形コンジローマ	10	7	19
18	淋菌感染症	6	15	14

※疾患1～14は、週報告対象疾患。

※疾患15～18は、月報告対象疾患。

※基幹定点報告対象疾患については、当保健所管内には報告対象となる医療機関がないため除外。

(7) 管外での感染症発生に伴う調査状況

(単位：調査・人、検便・件)

年度	区分	調査件数	数	伴う調査人	染症発生に	管外での感	自主申告に	よる調査数	調査数	及び同行者	検疫通報に	伴う接触者	検便実施数	菌陽性者数		
														感染性大腸菌	腸管出血性大腸菌	コレラ
平成27年度		7				8	—				—		5	—	—	—
平成28年度		9				9	—				—		9	—	—	—
平成29年度		7				9	—				—		10	—	—	—

(8) インフルエンザ様疾患届出状況

年度	区分	届出施設数	届出患者数	措 置			
				学級閉鎖数	学年閉鎖数	休 校	その他
平成 27 年度		252	2,043	198	48	6	—
平成 28 年度		224	2,323	205	18	1	—
平成 29 年度		343	2,966	317	13	13	—

(9) 感染症発生に伴う個別指導状況 (延べ数)

(単位：件)

区分	指導内容	訪 問	面 接	電 話
	2 類感染症 (結核を除く)	—	—	—
	3 類感染症	18	21	125
	4 類感染症	5	—	25
	5 類感染症	1	—	7
	管外発生	5	8	108
	施設内発生	7	3	180
	計	36	32	445

(10) 研修会の開催状況

月 日	主 な 内 容
平成 29 年 6 月 12 日	テーマ：「防護服着脱訓練」 講 師：保健所職員 場 所：保健福祉センター大会議室 対 象：市職員 25 名参加
平成 29 年 12 月 11 日	平成 29 年度高齢者施設向け感染症対策研修会 講 師：IC-FuNKY (船橋・習志野地区 ICN 地域連携会) 場 所：保健福祉センター2 階大会議室 対 象：高齢者施設職員 105 名参加
平成 29 年 11 月 10 日	新型インフルエンザ等対応訓練 (地域医療機能推進機構船橋中央病院、習志野保健所合同訓練) 場 所：地域医療機能推進機構船橋中央病院 対 象：習志野保健所、病院職員、市職員等 35 名参加
平成 30 年 3 月 22 日	平成 29 年度船橋市新型インフルエンザ等病院実動訓練 場 所：船橋総合病院 参加者：訓練参加 19 名、訓練見学 19 名

(11) 蚊媒介感染症予防対策事業

①蚊の密度調査及びウイルス保有調査

平成 26 年夏、約 70 年ぶりにデング熱の国内感染が確認されたことを受けて、媒介蚊であるヒトスジシマカの生息状況を調査するため、長津川調整池をモニタリング場所として 5

月から10月までの6か月間、蚊を捕獲し、ヒトスジシマカの密度調査とデングウイルス及びチクングニアウイルス・ジカウイルス保有調査を行った。調査結果については、船橋市ホームページに随時掲載した。

密度調査 : 11回
 ウイルス保有調査 : 11回 (すべて陰性)

②「0のつく日はボウフラ・ゼロ」運動

「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針（厚生労働省告示第二百六十号平成二七年四月二八日）」に基づき、船橋市職員及び市民一人ひとりが蚊媒介感染症予防に対する意識を高め、誰にでも実行可能な対策を行うことにより、蚊の発生を抑え、蚊媒介感染症のまん延を防止することを目的として、4月から8月の10、20、30日は、水のたまった空き缶や植木鉢の受け皿など、ヒトスジシマカの幼虫が発生しやすい場所を発見して片付ける日と定め、「0（ゼロ）のつく日は、ボウフラ0（ゼロ）」をキャッチフレーズに掲げ、船橋市の関係各課を通じ、広く市民に普及啓発を図るとともに、蚊の幼虫が発生しにくい環境づくりを市民と行政が一体となって進めていくよう、ポスターの作成・配布や船橋市ホームページなどにより啓発活動を行った。

10 エイズ予防事業

エイズ予防事業では正しい性行動を取れるように、またHIV陽性者やエイズ患者に対する偏見をなくすために様々な機会を利用して正しい知識の普及を行っている。

平成29年度は、学校等を対象としたエイズ講習会等講師派遣事業として、市内4校に対し講師を派遣、生徒を対象にエイズ講習会を実施した。

また、疾患の早期発見とまん延防止を目的として、HIV検査（即日検査）を月2回実施し、休日検査を年4回（6・9・12・3月）実施。検査日にエイズカウンセラーによる相談を実施している。

(1) 啓発活動

① 講習会の開催

月 日	主 な 内 容
平成29年7月18日	高等学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講習会を実施した。 内 容：「性感染症・エイズについて」 講 師：千葉大学医学部附属病院 感染症内科医師 谷口俊文 先生 場 所：千葉県立船橋古和釜高等学校 対象者：1～3年生 637人参加
平成29年9月11日	中学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講習会を実施した。 内 容：「性感染症の予防・エイズの予防」 講 師：(女子) 船橋地区助産師会 栗島寿恵 先生 (男子) 保健総務課 (保健師) 山本有里 場 所：金杉台中学校 対象者：3年生 33人参加
平成29年11月20日	高等学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講習会を実施した。

	<p>内 容：「UPDATE！エイズのイメージを変えよう」</p> <p>講 師：エイズカウンセラー 石川雅子 先生</p> <p>場 所：千葉県立船橋高等学校定時制</p> <p>対象者：2年次生・4年次生 79人参加</p>
平成30年2月8日	<p>高等学校に講師を派遣し、エイズ・性感染症に関する講演会を実施した。</p> <p>内 容：「性感染症とその予防について」</p> <p>講 師：千葉大学医学部附属病院 感染症内科医師 櫻井隆之 先生</p> <p>場 所：市立船橋高等学校</p> <p>対象者：1年生・教職員 432人参加</p>

②市立船橋高等学校学園祭（α祭）における啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成29年9月21日 (準備)	内 容：エイズの基礎知識に関するパネルの展示、ビデオ上映、パンフレットの配布。
平成29年9月22日	<p>養護教諭、保健委員会の生徒と共同で啓発活動を行った。</p> <p>場 所：市立船橋高等学校</p>
平成29年9月23日	対象者：校内学生・教員 両日で約314人参加

③世界エイズデーに伴う啓発活動

月 日	主 な 内 容
平成29年11月1日 ～12月9日	<p>平成29年度世界エイズデーに伴うエイズ予防に関する普及・啓発事業の一環として広報及びHIV検査の啓発活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報ふなばし（11月15日号） ・ホームページ（11月1日～12月8日） ・OKビル電光掲示板（11月26日～12月9日）
平成29年11月20日 ～12月8日	<p>内 容：パネル展（エイズ啓発パネルの展示にて、市民への正しい知識の啓発活動を実施。）</p> <p>場 所：保健福祉センター 1階 地域交流スペース</p>
平成29年11月30日	<p>世界エイズデーinふなばし 庁舎内キャンペーン</p> <p>内 容：保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ等の配布</p> <p>場 所：市役所1階ロビー</p>
平成29年12月1日	<p>世界エイズデーinふなばし 街頭キャンペーン</p> <p>内 容：市立船橋高等学校 JRC 同好会と保健所職員によるエイズ啓発用ティッシュ、パンフレット、検査日程などの配布。東葉高等学校軽音楽部・吹奏楽部によるミニコンサート。</p> <p>場 所：JR 船橋駅北口広場</p>

④所内におけるパンフレット等の配布

月 日	主 な 内 容
通年	保健所 4 階診療スペース エイズ相談・HIV 検査日程表他パンフレット配布
平成 30 年 1 月 8 日	成人式にて新成人にエイズ予防に関するポケットティッシュを配布 (約 4,400 個)

(2)検査事業

①H I V検査

(単位：件)

年度	区分	回数	検査人数 (男)		検査人数 (女)	合 計
			検査人数 (男)	検査人数 (女)		
平成 27 年度	HIV 検査	23	408 (0)	189 (0)	597 (0)	
	休日検査 (再)	4	143	53	196	
平成 28 年度	HIV 検査	24	466 (3)	197 (0)	663 (3)	
	休日検査 (再)	4	164 (2)	47	211 (2)	
平成 29 年度	HIV 検査	24	435 (2)	193 (0)	628 (2)	
	休日検査 (再)	4	139 (0)	58	197 (0)	

※ () 内は要医療で再掲。

※ 6 月検査普及週間、12 月世界エイズデーのイベント検査として実施。

②梅毒・クラミジア抗体検査

(単位：件)

年度	区分	男 性	女 性	合 計
		検査数	検査数	検査数
平成 27 年度	梅毒抗体検査数	340 (4)	165 (1)	505 (5)
	クラミジア抗体検査数	315 (52)	147 (26)	462 (78)
平成 28 年度	梅毒抗体検査数	401 (7)	184 (4)	585 (11)
	クラミジア抗体検査数	377 (58)	153 (36)	530 (94)
平成 29 年度	梅毒抗体検査数	373 (5)	168 (0)	541 (5)
	クラミジア抗体検査数	351 (49)	147 (32)	498 (81)

※ () 内は抗体検査で陽性反応のあった者。要医療かは検査の性質上不明。

(3)相談事業

①相談者の区分 (実数)

ア. 年次推移

(単位：件)

年度	区分	男 性		女 性		合 計	
		来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 27 年度		84	11	51	10	135	21
平成 28 年度		115	50	56	31	171	81
平成 29 年度		103	50	63	32	166	82

イ. 平成 29 年度相談者の区分内訳（実数）

（単位：件）

相談者	区分	男 性		女 性		合 計	
		来所	電話	来所	電話	来所	電話
同性間性行為による感染を心配する者		4	—	—	—	4	—
異性間性行為による感染を心配する者		23	1	31	2	54	3
その他の性行為による感染を心配する者		37	1	16	2	53	3
輸血による感染を心配する者		1	—	—	—	1	—
家族、友人の感染を心配する者		—	—	—	—	—	—
母子感染を心配する者		—	—	—	—	—	—
医療機関内感染を心配する者		1	—	4	—	5	—
日常生活での感染を心配する者		3	—	2	—	5	—
一般的なエイズに関する知識、情報を求める者		12	1	5	—	17	1
その他		22	47	5	28	27	75
合 計		103	50	63	32	166	82
カウンセラーによる相談（再掲）		45	—	23	—	68	—

②相談内容（延べ数）

ア. 年次推移

（単位：件）

年度	区分	男 性		女 性		合 計	
		来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 27 年度		124	21	90	12	214	33
平成 28 年度		186	50	93	34	279	84
平成 29 年度		180	56	105	35	285	91

イ. 平成 29 年度相談内容の内訳（延べ数）

（単位：件）

相談内容	区分	男 性		女 性		合 計	
		来所	電話	来所	電話	来所	電話
エイズウイルス・疫学に関すること		1	—	1	—	2	—
患者・感染者の発生状況に関すること		1	1	—	—	1	1
症状・発生機序に関すること		42	1	19	—	61	1
検査に関すること		39	1	35	2	74	3
診断（方法）・治療に関すること		9	—	2	—	11	—
感染経路に関すること		30	—	20	—	50	—
社会の差別や偏見に関すること		2	—	—	—	2	—
行政のエイズ対策に関すること		4	—	2	—	6	—
感染症予防法、施策等に関すること		2	—	—	—	2	—
その他		50	53	26	33	76	86
合 計		180	56	105	35	285	91
カウンセラーによる相談（再掲）		87	—	39	—	126	—

1 1 肝炎ウイルス検査事業

肝炎ウイルスに感染リスクを有する者、受診機会のない市民を対象に肝炎ウイルス検査を実施し、潜在している感染者の早期発見に努めている。陽性者は早期治療へつながるよう医療機関へ紹介している。また肝炎、フィブリノゲン製剤等に関する相談業務も実施している。

(1) 平成29年度検査事業（B型・C型肝炎ウイルス検査）

(単位:件)

項目	区分	男性	女性	合計
検査数		10	11	21
B型陽性者		—	—	—
C型陽性者		—	—	—

(2) 相談事業

① 相談件数(実数)

(単位:件)

年 度	件 数 (実数)
平成 27 年度	8
平成 28 年度	6
平成 29 年度	6

1 2 千葉県肝炎治療特別促進事業

B型及びC型肝炎患者のインターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費を助成することにより、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染防止、ひいては県民の健康の保持・増進を図ることを目的として申請を受付けている。

肝炎治療受給者証申請状況

(単位:件)

年度	区分	申請件数	認定者数
平成 27 年度		599	582
平成 28 年度		438	428
平成 29 年度		370	362

1 3 難病対策事業

(1) 指定難病医療費助成制度

平成27年1月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき千葉県が実施する指定難病医療費（特定医療費）助成制度の窓口業務及びそれに伴う事務処理を

行い、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図っている。平成 30 年 4 月から対象疾病が 330 疾病から 331 疾病に拡大された。
(単位：人)

年度	受給者数
平成 27 年度	4,236
平成 28 年度	4,377
平成 29 年度	4,108

※特定疾患受給者数を含む。

(2) 難病相談事業

① 在宅療養支援計画策定・評価事業

(単位：人)

年度	区分	支援計画策定実施件数	支援計画評価実施件数	構 成 員 延 べ 人 員				
				医師	保健師	看護師	ケアマネ	その他
平成 27 年度		12	12	8	4	29	10	70
平成 28 年度		16	16	5	16	18	15	91
平成 29 年度		20	20	4	14	25	14	103

② 訪問相談員派遣事業

(単位：件)

年度	区分	訪問相談実施回数	訪 問 相 談 従 事 者 延 人 員				
			保健師	看護師	介護福祉士	栄養士	その他
平成 27 年度		230	50	73	38	20	49
平成 28 年度		257	60	80	34	38	45
平成 29 年度		254	99	62	24	27	42

③ 講演会・医療相談事業

実施時期	実施会場	対象疾患・参加人数	実 施 内 容
平成 29 年 5 月 19 日	保健福祉センター	脊髄小脳変性症の患者及び家族 計 63 名	専門医と理学療法士による講演と交流会
平成 29 年 6 月 26 日	保健福祉センター	神経難病患者及び家族 計 33 名	歯科医による講演と交流会
平成 29 年 10 月 19 日	保健福祉センター	進行性核上性麻痺、パーキンソン病、大脳皮質基底核変性症の患者及び家族 計 78 名	理学療法士と言語聴覚士による講演と交流会
平成 30 年 3 月 5 日	保健福祉センター	神経難病患者及び家族 計 5 名	専門医と社会福祉士による個別相談

④訪問相談員育成事業

実施時期	対象者	延人員(名)	実施内容
平成 29 年 4 月 26 日	訪問相談員 (看護師等)	14	保健と福祉の総合相談窓口について等
平成 29 年 11 月 2 日	訪問相談員 (看護師等)	9	事例検討等

⑤保健所保健師活動状況

(単位：件)

年度	家庭訪問		窓口相談		電話相談	
	実数	延べ件数	実数	延べ件数	実数	延べ件数
平成 27 年度	66	124	23	31	201	450
平成 28 年度	52	121	51	71	107	508
平成 29 年度	64	193	63	77	251	859

⑥神経難病患者療養支援に係る意見交換会 (ふなばし神経難病サポートネットワーク)

実施時期	実施会場	参加人数	実施内容
平成 29 年 6 月 29 日	保健福祉センター	神経内科医 4 名 船橋市医師会理事 1 名 介護支援専門員 2 名 看護師 1 名 ソーシャルワーカー 1 名 船橋市保健所他 13 名	パーキンソン病の地域医療連携について
平成 29 年 11 月 30 日	保健福祉センター	医師 4 名 神経内科医 4 名 船橋市医師会理事 1 名 介護支援専門員 5 名 看護師 8 名 ソーシャルワーカー 4 名 相談員 1 名 薬剤師 3 名 リハビリ職 10 名 社会福祉士 2 名 介護福祉士 6 名 保健師 2 名 船橋市保健所 10 名	ALS の多職種連携についての講演、ディスカッション

平成 30 年 2 月 22 日	保健福祉センター	神経内科医 4 名 船橋市医師会理事 1 名 介護支援専門員 1 名 看護師 2 名 ソーシャルワーカー 1 名 船橋市保健所 13 名	神経難病の地域医療連携 について
---------------------	----------	---	---------------------

(3) 千葉県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

先天性血液凝固因子障害等患者の治療に係る医療保険等の自己負担分を治療研究事業として公費負担することにより、患者の医療費の負担の軽減を図っている。

(単位：件)

年 度	受 給 者 数
平成 27 年度	10
平成 28 年度	12
平成 29 年度	14

1.4 小児慢性特定疾病児童等支援事業

小児の慢性疾病で治療が長期にわたり保護者の医療負担も高額となる特定疾病にかかっている児童の医療給付を行う。なお、小児慢性特定疾病医療費支給事業（国事業）に該当しなかった児童に対し、小児指定疾病医療費助成事業（市事業）を実施している。

(1) 小児慢性特定疾病医療費支給事業及び船橋市小児指定疾病医療費助成事業受給者の状況

(単位：人)

疾患名	年度	平成 29 年度	
		国事業	市事業
1. 悪性新生物		72	1
2. 慢性腎疾患		40	18
3. 慢性呼吸器疾患		19	17
4. 慢性心疾患		122	12
5. 内分泌疾患		142	4
6. 膠原病		15	0
7. 糖尿病		27	1
8. 先天性代謝異常		18	0
9. 血友病等血液疾患		13	2
10. 免疫疾患		5	0
11. 神経・筋疾患		50	1
12. 慢性消化器疾患		36	1
13. 染色体又は遺伝子の変化に伴う症候群		8	11
14. 皮膚疾患		4	0
計		571	68

(2) 小児慢性特定疾病審査会

(単位：人)

年度	区分	開催回数	審査人数	承認	不承認
平成 27 年度		12	366	364 (110)	2
平成 28 年度		12	307	306 (106)	1
平成 29 年度		12	307	306 (70)	1

※ () は小児指定疾病医療費助成事業受給者の承認数。

(3) 自立支援相談件数

平成 27 年 1 月の児童福祉法改正により、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業が法に位置づけられ、相談支援や意見交換会を実施している。

(単位：件)

年度	区分	窓口相談		電話相談	
		実数	延べ件数	実数	延べ件数
平成 27 年度		9	9	10	11
平成 28 年度		28	30	20	24
平成 29 年度		57	64	51	67

(4) 慢性疾病児童等の地域支援に関する意見交換会

実施時期	実施会場	参加人数	実施内容
平成 29 年 6 月 22 日	保健福祉センター	医師 3 名 歯科医師 1 名 薬剤師 1 名 訪問看護師 1 名 教育機関 3 名 福祉・療育行政機関 4 名 保健行政機関 6 名	医師講話「病床をもつ医療機関の慢性 疾病児への支援について」 就学に関する事例の共有 今後の医ケア児への国・市の動向
平成 30 年 2 月 8 日	保健福祉センター	医師 3 名 訪問看護師 1 名 教育機関 4 名 福祉・療育行政機関 6 名 保健行政機関 6 名	アンケート結果報告 入園・就学等の相談に関すること 今後の小慢及び医ケア児等への国・市 の動向について

1.5 難病患者援助金支給事業

特定医療費（指定難病）受給者証、船橋市小児慢性特定疾病医療受給者証または船橋市小児指定疾病医療費助成登録証等を交付されている患者に対し、入院 10,000 円（月 20 日以上入院）、通院 5,000 円（月 1 日以上通院）を申請により支給している。

難病患者援助金支給状況

（単位：件（＝月数））

年度	区分	通院	入院
平成 27 年度		32,744	1,509
平成 28 年度		34,496	1,384
平成 29 年度		35,179	1,388

1.6 原子爆弾被爆者援護事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、原子爆弾被爆者への手帳の交付や、健康の保持・生活の維持のための各種手当の申請を受け付けた。

また、原子爆弾被爆者に対し、見舞金を支給している。

(1) 被爆者健康手帳交付状況

（各年 3 月 31 日現在 単位：人）

年度	区分	新規	転入	転出	死亡	本年度末手帳交付数
平成 27 年度		—	1	1	8	256(7)
平成 28 年度		1	1	2	13	242(9)
平成 29 年度		0	2	2	15	226(9)

※（ ）内は被爆者健康診断受診者証交付数。

(2) 被爆者健康診断実施状況

（各年 3 月 31 日現在 単位：人）

年度	区分	施設	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成 27 年度	保健所	前期	263	20	7.6	9
		後期	252	20	7.9	7
	委託医療機関	—	40	—	36	
平成 28 年度	保健所	前期	251	17	6.8	2
		後期	249	13	5.2	1
	委託医療機関	—	38	—	36	
平成 29 年度	保健所	前期	238	15	6.3	3
		後期	224	11	4.9	1
	委託医療機関	—	40	—	37	

(3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況

(各年3月31日現在 単位：件)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
医療特別手当	9	8	7
特別手当	1	1	2
原子爆弾小頭症手当	—	—	—
健康管理手当	196	185	171
保健手当	10	8	8
総数	216	202	188
介護手当	—	—	—
健康手当	206	194	180
葬祭料	13	8	13

※ 健康手当は県単独事業であり、総数に含まず。

(4) 原爆被爆者見舞金支給状況

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給者数	248	233	220

1.7 精神保健福祉事業

(1) 相談状況

精神保健福祉法第 47 条の規定に基づき、市長が指定した精神科医師（相談医）、精神保健福祉士、保健師等により精神保健福祉に関する相談・訪問指導業務を実施した。

- 精神科医師による相談
毎月 4 回
- 精神保健福祉士・保健師による相談
電話・来所相談を随時実施
- 精神保健福祉士・保健師による訪問
受診勧奨、受療援助、生活指導等を目的として実施

精神保健福祉来所相談・訪問指導件数

(単位：件※)

年度 \ 区分	実数	性別内訳		延べ数
		男	女	
平成 27 年度	473	225	248	1,104
平成 28 年度	504	257	247	1,217
平成 29 年度	428	194	234	1,039

※以下内訳中⑤精神科医師による相談件数を含む。

【内 訳】

①平成 29 年度男女別年齢別来所相談・訪問指導件数

(単位:件※)

区分	実数	男	女	延べ数	男	女	年 齢				
							20歳未満	20～39歳	40～64歳	65歳以上	不明
来所	240	113	127	371	159	212	17	142	171	40	1
訪問	188	81	107	668	295	373	2	100	484	82	0
計	428	194	234	1,039	454	585	19	242	655	122	1

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

②平成 29 年度来所相談・訪問指導実施状況 (相談の種別)

(単位:件※)

区分	総数	相談の種別						主たる問題																
		診療に関する こと	社会復帰	生活支援	手帳・自立 支援医療	その他の相談	精神疾患	アルコール	覚醒剤	その他の中毒	ギャンブル	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	摂食障害の相談	てんかん	(再掲)					その他の相談		
																	引きこもりの相談	発達障害	自殺関連	(再)自殺者の遺族	犯罪被害		災害	
来所	男	159	67	21	33	1	37	92	12	3	-	-	19	5	1	-	2	(14)	(6)	(3)	(-)	(-)	(-)	25
	女	212	79	24	47	2	60	124	3	-	-	1	36	4	3	1	3	(7)	(8)	(8)	(-)	(-)	(-)	37
	計	371	146	45	80	3	97	216	15	3	-	1	55	9	4	1	5	(21)	(14)	(11)	(-)	(-)	(-)	62
訪問	男	295	80	30	155	-	30	263	8	2	1	-	11	-	1	-	-	(-)	(12)	(10)	(-)	(-)	(-)	9
	女	373	65	38	240	-	30	340	-	2	-	-	21	-	-	-	-	(-)	(1)	(3)	(-)	(-)	(-)	10
	計	668	145	68	395	-	60	603	8	4	1	-	32	-	1	-	-	(-)	(13)	(13)	(-)	(-)	(-)	19
計	1,039	291	113	475	3	157	819	23	7	1	1	87	9	5	1	5	(21)	(27)	(24)	(-)	(-)	(-)	81	

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

③平成 29 年度来所相談・訪問指導実施状況 (援助の内容別)

(単位:件※)

区分	総数	医学的指導	受療援助	生活指導	社会復帰援助	紹介連絡	方針協議	その他
来所	371	46	5	43	18	83	118	58
訪問	668	16	41	398	30	1	115	67
計	1,039	62	46	441	48	84	233	125

※⑤精神科医師による相談件数を含む。

④平成 29 年度電話相談件数

(単位:件)

区分	精神保健福祉相談
男	983
女	1,765
不明	25
計	2,773

⑤精神科医師による相談

(単位:件)

年度	件数
平成 27 年度	23
平成 28 年度	46
平成 29 年度	25

(2)精神科医療等

①医療保護入院に伴う市長同意状況

精神保健福祉法第33条第1項の規定による「医療保護入院」が必要であると認められた精神障害者に家族等がないとき、又はその家族等全員がその意思を表示することができないときは、同法第33条第3項の規定により市長が同意者となり、医療保護入院している。

医療保護入院に伴う市長の保護者同意件数

(単位:件)

年度 \ 区分	依 頼	同 意	取下げ・却下
平成 27 年度	2	2	—
平成 28 年度	9	9	—
平成 29 年度	5	5	—

②法 27 条の規定による精神保健指定医の診察等に係る申請・通報・届出状況

一般人の申請（精神保健福祉法第 22 条）、警察官の通報（同法第 23 条）、精神科病院管理者の届出（同法第 26 条の 2）並びに医療観察法指定通院医療機関の管理者及び保護観察所の長の通報（同法第 26 条の 3）があった場合は、千葉県習志野保健所に連絡・報告し、必要に応じて県保健所職員に同行した。

法 27 条の規定による精神保健指定医の診察等に係る申請・通報・届出状況

(単位:件)

年度 \ 区分	一般人 (22 条)	警察官 の通報 (23 条)	警察官の通報内訳		精神科病 院管理者 の届出 (26 条の 2)	医療観察法指 定通院医療機 関の管理者等 (26 条の 3)
			船橋警 察 署	船橋東 警察署		
平成 27 年度	—	166	42	124	—	—
平成 28 年度	—	346	83	263	—	—
平成 29 年度	—	211	93	118	—	—

③入退院届出等の状況

管内にある3つの精神科病院から入退院（任意入院を除く。）の届出等を受け、県へ提出した。

入退院届出等の状況

(単位:件)

区分 年度	医療保護入院届		応急入院届		医療保護 入院者の 退院届	措置症 状消退 届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護入 院定期病状 報告書
	指定医	特定医師	指定医	特定医師				
平成27年度	750	5	3	-	746	44	8	425
平成28年度	802	4	4	-	785	49	2	461
平成29年度	917	9	6	-	900	60	5	459

※管内3病院のうち、2病院が応急指定および特定病院の認定を受けている。

※平成26年4月の精神保健福祉法改正により保護者制度が廃止された。

(3)市長による成年後見人申し立て及び成年後見制度利用支援

成年後見人が必要にもかかわらず、身寄りがいないなどの理由により成年後見人の申し立てができない精神障害者に対して、市長が家庭裁判所に成年後見開始の申し立てを行った。また、申し立て費用や後見人に報酬を支払うことが困難な者に、費用の一部を助成した。

市長による成年後見人申し立て件数

(単位:件)

年 度	申 立	審 判	報酬助成
平成27年度	7	6	7
平成28年度	2	2	16
平成29年度	5	5	16

(4)精神障害者の社会復帰支援事業

回復途上の精神障害者の社会復帰の促進及び地域における自立と社会参加の促進を図り、社会生活への適応力を高めることを目的としてデイケアクラブを実施した。

デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

区分 年度	開催回数	参 加 者					
		実 人 数			延 人 数		
		男	女	計	男	女	計
平成27年度	43	10	6	16	179	32	211
平成28年度	43	8	6	14	132	53	185
平成29年度	43	7	6	13	129	33	162

活動内容

月	プログラム内容
4	ステンシルタオル作り、話し合い、お花見（新宿御苑）
5	話し合い、心のふれあいフェスティバル、料理
6	ユニカール、ゲーム、話し合い、DVD鑑賞、卓球交流大会
7	ペタンク、暑中見舞葉書作り、映画鑑賞、話し合い
8	大人の塗り絵、カラオケ、話し合い
9	ステンシル、勉強会、料理、話し合い、遠足（千葉ポートタワー）
10	ユニカール、ステンシルタオル作り、散歩、話し合い
11	心の健康フェア、料理、話し合い
12	ボウリング、年賀状作り、話し合い、忘年会
1	新年会、ペタンク交流大会、勉強会
2	パタパタ板返し、DVD鑑賞、話し合い、こころの広場交流会
3	茶話会、かるた、バスハイク（横浜中華街）

(5) 普及啓発事業

精神障害者に対する偏見、差別の解消のため、正しい知識の普及啓発を目的に講演会を実施した。

普及啓発講演会

年度	回数(回)	受講者数(人)	内容
平成 27 年度	1	116	演題「焦らない、押し付けない、異文化を楽しむ～大人の発達障害とつきあうための3つのヒント～」
平成 28 年度	1	42	演題「ギャンブル依存症について～治療法と解決に向けて～」
平成 29 年度	1	86	演題「それって本当にうつ病ですか？」

(6) 家族支援事業

精神障害者を抱える家族の不安軽減、適切な治療環境づくり及び社会復帰の促進や家族同士の支えあい、交流の場を設けることで、家族の孤立感を軽減し家族が元気になることを目的に、こころの家族交流会、家族のための学習会を実施した。

① 家族教室（平成 28 年度まで）

年度	回数(回)	受講者数(人)	内容
平成 27 年度	3	29	講演「統合失調症について」
		25	講演「統合失調症と家族の関わりについてパートⅠ」
		23	講演「講演パートⅠをもとに家族の関わりを共に考える」

平成 28 年度	3	47	講演「統合失調症の基礎知識と患者との関わり方について」
		28	講演「こころの病を抱えた人への家族の関わり方」
		25	講演「家族の関わりを共に考える」

②こころの家族交流会

年 度	回数 (回)	受講者数(人) ※延数	内 容
平成 28 年度	2	31	市内家族会会員が当事者家族を迎え、家族同士で日頃の体験、悩んでいることや思っていることなどを自由に話しあい、共有する。
平成 29 年度	2	32	市内家族会会員が当事者家族を迎え、家族同士で日頃の体験、悩んでいることや思っていることなどを自由に話しあい、共有する。

③家族のための学習会

年 度	回数 (回)	受講者数(人) ※延数	内 容
平成 28 年度	全 5 回	27	市内家族会と NPO 法人地域精神保健福祉機構との共催で、研修を受けた家族会会員が参加家族と共に、テキストの輪読と体験等の意見交換を行う。
平成 29 年度	全 5 回	108	統合失調症を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。
	全 3 回	20	アルコール問題を抱える方の家族を対象に、疾病の理解や対応の仕方、当事者による体験談、参加者同士の意見交換を行った。

(7)船橋市地域活動支援センター

障害者総合支援法第 5 条第 27 項の規定に基づき設置し、相談支援事業、地域生活支援事業等を実施した。

○所在地：北本町 1 - 16 - 55 保健福祉センター3階

○指定管理者：NPO 法人 船橋こころの福祉協会

○内 容：週間プログラム（生産活動、創作的活動、パソコン教室、料理、スポーツ）、フリースペース、電話相談、来所相談、指定相談支援事業

○平成 29 年度実績

- ・来所相談 628 件
- ・訪問相談 994 件
- ・通所者延人数（日常生活支援事業対象者） 4,758 人
- ・指定相談(特定)支援事業利用者数 131 人

(8)船橋市精神保健福祉推進協議会

医師会、医療機関、家族会、福祉関係学識経験者を委嘱して、精神障害回復者が社会復帰するために必要な福祉施策を推進し、市民の精神保健の増進を図るための事業を実施した。

○開催回数：委員会2回 幹事会4回

○実施事業

①第22回精神保健福祉ボランティア養成講座

開催期間：平成29年10月5日～12月7日（9回講座）

内 容：講義、当事者・家族の話、見学実習等

修了者：16人

②第10回スポーツ交流大会（卓球）

開催日：平成29年11月7日

場 所：総武病院 体育館

内 容：卓球競技、交流レクリエーション

参加者：83人

③第28回こころの広場交流会

開催日：平成30年2月2日

場 所：高根台公民館

内 容：活動等発表、作品展示ほか

参加者：232人

④第19回心の健康セミナー

開催日：平成30年3月15日

場 所：保健福祉センター

内 容：演題「思春期って不思議！」～子離れと精神保健～

参加者：97人

⑤冊子「市民のためのこころの健康・No.30」刊行

発行年月日：平成30年3月8日

発行部数：6,000部

地域保健課

地域保健課業務概要

1 母子保健事業

母子保健は、ハイリスクアプローチのみでなく、ポピュレーションアプローチとして妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を行うことを目的に事業を実施している。

母性教室、妊婦健康相談、乳児健康相談、妊婦・乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査等を実施し、母親並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を積極的に推進した。

また、核家族の増加や地域のつながりの希薄化による母子の孤立化を防ぐため、母子を支援するための相談や教育を行なった。

さらに、母子保健事業全体を通して様々な機会をとらえ、児童虐待の未然防止を目的に育児不安等の解消及び虐待の早期発見に努めた。

2 成人保健事業

人口の高齢化や都市化の進展などに伴って、健康に影響を与える要因は複雑かつ多様化してきており、運動不足や栄養の偏りから糖尿病や高血圧、脂質代謝異常等の生活習慣病が増加するなどの問題が生じている。

生活習慣病の予防は、健康意識の向上や生活習慣の改善、疾病の早期発見、早期治療が必要であり、これらを推進するため、各人の健康づくりの自覚と意識の向上を促すための教育、健康の保持増進のための相談や訪問などを行った。

また、生涯を通じ身近な公園で手軽な運動習慣を身につけられることを目的に実施している公園を活用した健康づくり事業は、29か所での実施まで拡大した。

また、これまで習志野保健所と共同開催していた地域・職域連携推進協議会については、平成28年4月1日より船橋市単独で船橋市地域・職域連携推進協議会を設置し、地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、各種周知啓発用媒体の作成や研修会等を開催した。

3 栄養保健事業

乳幼児期からの生活習慣病の予防を促すために、日常の健康管理の重要性と「栄養・運動・休養」のバランスのとれた生活習慣を見直して「自分の健康は自分でつくる」という意識づけを各種事業を通して実施した。

4 歯科保健事業

人口の高齢化が進む中で、将来に向けて乳幼児から歯の健康づくり対策を継続的かつ系統的に推進することが必要である。歯の健康を保つためには予防が大切であり、歯科保健に関する正しい知識の普及・啓発を行ない、歯科疾患の早期発見に努め、生涯にわたり自分の歯で食事が出来ることを目的に事業を実施した。

5 栄養指導事業

特定給食施設等に対し、栄養管理について個別巡回指導を行うとともに、給食施設設置者・管理者および従事者の資質の向上を図るための研修会を実施した。また、国民の身体状況や栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図る基礎資料を得るための国民健康・栄養調査等、並びに食品の栄養成分表示等の相談・指導、及び調理師免許、管理栄養士・栄養士免許の交付事務等を行った。

6 保健センター管理運営業務

市民の健康を保持・増進するため、市内 4 か所にある保健センター（中央・東部・北部・西部）において、妊産婦・乳幼児の保健指導、健康診査、健康増進、栄養の改善、歯科保健等を、地域に密着した拠点として保健サービスを総合的に行なった。

1 母子保健事業

(1) 母子健康手帳の交付

妊娠届出に基づき母子健康手帳を交付し、妊娠・出産から就学までの一貫した健康管理と母性意識の高揚を図っている。

年度	区分	交付数
	平成 27 年度	5,797
	平成 28 年度	5,529
	平成 29 年度	5,422

(2) 妊婦健康相談

母子健康手帳交付時に妊婦に対し保健師が個別に面接し、妊婦の持つ問題点を把握し、適切な保健指導と関係機関との連携を図るとともに、母子保健制度の活用、異常の早期発見、早期治療、妊娠高血圧症候群の予防、低体重児などの出生防止を図っている。

年度	区分	相談者数
	平成 27 年度	4,205
	平成 28 年度	4,176
	平成 29 年度	5,239

(3) 母性教室「はじめてママになるための教室」

妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と先輩ママとの交流等により不安の解消を図り、安全な妊娠・出産と健全な育児を促している。また、友達づくりを推進し、妊婦の孤立化防止を図っている。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 27 年度	96	1,498
	平成 28 年度	96	1,507
	平成 29 年度	92	1,309

(4) 両親学級「パパ・ママ教室」

沐浴実習や妊婦擬似体験、グループワーク等により、夫婦が協力して子育てや家庭づくりが出来るよう、促している。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
平成 27 年度		48	2,341
平成 28 年度		48	2,408
平成 29 年度		46	2,498

(5) 妊婦健康診査

妊婦一般健康診査受診票 14 回分を妊婦に交付し、医療機関等で受診する妊婦健康診査の一部を負担し、異常の早期発見や早期治療、正しい知識の普及を図ると共に、安全な妊娠・出産を促している。

(単位：件)

年度	区分	総受診者数
平成 27 年度		66,282
平成 28 年度		63,921
平成 29 年度		62,227

(6) 宿泊型産後ケア事業

産後に家族等から十分な家事・育児等の支援が受けられない母子を対象に、医療機関の空きベッドを利用して、心身のケアや育児のサポート等を実施している。

年度	区分	利用件数
平成 29 年度		46

(7) 妊産婦・新生児・低体重児訪問指導・こんにちは赤ちゃん事業

生後 60 日までの乳児のいる全家庭に、看護師や助産師又は保健師が訪問し、育児支援、養育環境の把握、子育て支援情報の提供、適切なサービスを行い、虐待の未然防止を図っている。

年度	区分	妊産婦訪問数	新生児・ 低体重児訪問数	赤ちゃん 訪問数
平成 27 年度		1,799	3,561	1,340
平成 28 年度		1,798	3,615	1,398
平成 29 年度		1,796	3,552	1,120

(8) 4 か月児健康相談

発育・発達の節目である生後 4 か月児に全数相談を行い、育児不安に早期に対応し、虐待の予防や前向きに子育てが出来るように支援している。

年度	区分	実施回数	相談者数
平成 27 年度		144	4,607
平成 28 年度		144	4,565
平成 29 年度		144	4,353

(9) 乳幼児発達相談

出生時 2,300 グラム未満の児、成長発達に伴う身体機能面に不安のある児に対し、小児科医・整形外科医による療育相談を行っている。

年度	区分	実施回数	相談者数
平成 27 年度		6	95
平成 28 年度		6	131
平成 29 年度		6	109

(10) 乳児健康診査

乳児一般健康診査受診券を 2 回分交付し、生後 3～6 か月、9～11 か月の時期の医療機関で受診する健康診査により、異常の早期発見や早期治療、適切な療育を促している。

(単位：件)

年度	区分	総受診者数
平成 27 年度		9,888
平成 28 年度		9,305
平成 29 年度		8,932

(11) 1 歳 6 か月児健康診査

発達の目安が比較的容易に得られやすい 1 歳 6 か月の時期に総合的な健康診査（内科健診は受診票を発行し医療機関にて実施）を行い、異常の早期発見や早期治療を図ると共に、適切な療育を促している。日曜日健診を年 3 回実施した。

年度	区分	総受診者数（郵送含む）
平成 27 年度		5,398
平成 28 年度		5,402
平成 29 年度		5,149

(12)親子教室「ひよこ教室」

1歳6か月児健康診査の事後指導教室として実施し、親子又は集団での遊びの体験や保護者への継続指導を通して、親子関係の改善や児の発達を促している。

年度	区分	参加者数
平成27年度		1,846
平成28年度		1,661
平成29年度		1,705

(13)3歳児健康診査

身体発育、精神発達の面から特に重要な3歳の時期に総合的な健康診査（内科健診は受診票を発行し医療機関にて実施）を行い、異常の早期発見や早期治療、適切な療育を促している。日曜日健診を年3回実施した。

年度	区分	総受診者数（郵送含む）
平成27年度		5,334
平成28年度		5,309
平成29年度		5,150

(14)保健師による家庭訪問

妊産婦や乳幼児のいる家庭に保健師が訪問し、心配事や不安を解消し、安心して子育てができるよう支援している（新生児・低体重児訪問の一部を含む）。

年度	区分	訪問指導者数 （延べ人数）
平成27年度		4,902
平成28年度		5,116
平成29年度		5,171

(15)養育医療

出生時体重2,000グラム以下または医師が未熟児と診断した児が指定医療機関に入院治療する場合の医療の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
平成27年度		106	117	578
平成28年度		95	103	541
平成29年度		106	119	570

(16) 育成医療

身体に機能障害がある児童が指定医療機関で障害が改善される治療（主に手術）をする場合の医療の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
	平成 27 年度	83	103	269
	平成 28 年度	51	79	266
	平成 29 年度	59	89	259

(17) 療育給付

結核にかかっている児童が、指定医療機関で入院治療をする場合、その医療等の給付を行っている。

年度	区分	新規申請者	給付者	給付件数
	平成 27 年度	0	0	0
	平成 28 年度	0	0	0
	平成 29 年度	0	0	0

(18) 特定不妊治療費助成

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受ける夫婦を対象に、その治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。

年度	区分	助成件数
	平成 27 年度	845
	平成 28 年度	742
	平成 29 年度	751

(19) 一般不妊治療費等助成

一般不妊検査及び治療（男性不妊を含む）を受ける夫婦を対象に、その治療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。

年度	区分	助成件数
	平成 27 年度	189
	平成 28 年度	319
	平成 29 年度	331

2 成人保健事業

(1)健康手帳の交付

自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康教育、健康相談等、健康に関する事業を実施する会場や各保健センターで、40歳以上の希望者に活用方法を説明し交付している。

年度	区分	交付数	年齢別区分		
			40～64歳	65～69歳	70歳以上
平成27年度		787	86	109	592
平成28年度		1,751	296	323	1,132
平成29年度		1,077	159	173	745

(2)糖尿病教室

糖尿病は、日常生活と食生活の改善が大切であり、健康増進、疾病の予防、合併症の予防を図るため実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数(延べ人数)
平成27年度		9	175
平成28年度		9	170
平成29年度		9	188

(3)健康講座

生涯にわたる健康づくりを多角的にとらえ、各方面から健康を見直すための講座を実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数(延べ人数)
平成27年度		5	67
平成28年度		5	121
平成29年度		7	173

(4)運動教室

適度な運動を習慣化することにより、生活習慣病の予防と改善を促し、運動習慣定着のきっかけづくりとして実施する。

年度	区分	実施回数	受講者数(延べ人数)
平成27年度		104	1,851
平成28年度		104	1,749
平成29年度		104	1,919

(5) 地区健康教育

健康づくりや生活習慣病予防など、地区住民の要望を取り入れて、町会・自治会、公民館などの協力を得ながら実施している。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 27 年度	416	11,995
	平成 28 年度	428	14,079
	平成 29 年度	534	15,550

(6) 成人健康相談

生活習慣病や健康づくりなど、健康全般について個別に相談を行う。保健センターのほか、各公民館、自治会館、集会所などで定期的に実施しているものもある（40 歳未満も含む）。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 27 年度	639	8,268
	平成 28 年度	560	8,584
	平成 29 年度	568	7,946

(7) 骨密度測定と骨粗しょう症相談

超音波骨密度測定器により骨密度を測定し、骨粗しょう症予防のための日常生活の改善を促し、健康づくりの推進を図っている（40 歳未満も含む）。

年度	区分	実施回数	受講者数（延べ人数）
	平成 27 年度	125	3,224
	平成 28 年度	124	3,193
	平成 29 年度	124	3,508

(8) 保健師による家庭訪問

訪問指導を必要とする家庭に訪問し、健康の保持増進、疾病の予防、早期発見、正しい療養の仕方など対象に合わせた保健指導を実施している。

年度	区分	訪問指導者数（延べ人数）
	平成 27 年度	561
	平成 28 年度	687
	平成 29 年度	760

(9)公園を活用した健康づくり事業

市民が身近な公園で手軽に出来る運動習慣を身につけ、自主的な健康づくりが推進されるよう自治会及び市民団体等の協力により実施した。

年度	区分	実施公園数	実施回数	参加者数 (延べ人数)
平成 27 年度		3	52	2,794
平成 28 年度		15	1,218	44,006
平成 29 年度		29	5,136	158,487

(10)船橋市地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するため、協議会及び作業部会を開催し、各種周知啓発用媒体の作成や研修会等を開催している。

年度	区分	協議会 開催回数	作業部会 開催回数	講演会・研修会 開催回数
平成 28 年度		1	2	3
平成 29 年度		1	2	1

(11)成人歯科健康診査

生涯における歯と口腔の健康を確保し、食生活をはじめとする日常生活の質の向上を図るため、成人期からの切れ目のない歯・口腔疾患の予防支援策として、平成 29 年度より 20 歳・30 歳・40 歳・50 歳・60 歳・65 歳・70 歳の市民を対象に成人歯科健康診査を実施している。

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精密・ 要治療
平成 27 年度		31,238	2,239	7.2	135	86	2,018
平成 28 年度		32,445	2,601	8.0	156	129	2,316
平成 29 年度		56,359	4,243	7.5	284	851	3,108

3 栄養保健事業

(1) 母子栄養保健事業

生涯を通して健康的に過ごすためには、乳幼児期からの生活習慣の基礎づくりが大切であり、その中でも規則正しい食習慣の確立が重要である。

母性教室（はじめてママになる教室）において、母体の健康保持と胎児の順調な発育を促すための適切な食生活のすすめと、家族を支えていくという意識づけを行う。

また、4か月児健康相談や1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・健康教育などを通して、規則正しい食習慣の基礎づくりのための栄養相談や栄養指導を行っている。

さらに、継続した支援を行なうために個別に家庭訪問等による栄養指導を実施している。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
母 性 教 室		48	720	48	726	44	579
4 か 月 児 健 康 相 談		144	3,072	144	3,025	144	2,879
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査		87	1,166	87	1,200	87	1,048
3 歳 児 健 康 診 査		75	478	75	447	75	392
地 区 健 康 教 育		54	2,424	54	2,014	47	1,414
地 区 栄 養 相 談		53	623	51	450	51	264
訪 問 栄 養 指 導 (面 接 等 含 む)		—	316	—	280	—	232
窓 口 栄 養 相 談		—	—	—	554	—	322

(2)成人栄養保健事業

健康的な生活習慣を確立するために、健康教育や健康相談などの各事業を通して、健康の保持増進及び生活習慣病の予防を促すために栄養指導を行っている。また、保健事業の参加者が必要な方には家庭を訪問し、栄養状態を把握した上で、食生活の改善と疾病の予防を図るために、継続的な栄養指導を行っている。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
糖 尿 病 教 室		9	175	9	170	9	188
C K D 教 室		—	—	2	68	6	134
地 区 健 康 教 育		78	1,932	70	1,811	67	1,480
なんでも食事相談		42	137	44	128	42	128
成 人 栄 養 相 談		33	487	30	482	29	579
訪 問 栄 養 指 導 (面接等含む)		—	124	—	57	—	60
窓 口 栄 養 相 談		—	—	—	86	—	53

(3)食育推進事業

乳幼児期から食べることの意義や一人ひとりが自分自身で健康を守ることを理解し、豊かな食生活を営むことができる能力を育てることにより、規則正しい食生活の確立と共に心の健全な育成を図っている。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
食 育 講 座		62	733	78	850	78	849
食 育 ミ ニ 講 座		96	4,546	96	4,580	96	4,765
歯みがキッズ教室		4	487	4	529	4	461
ヘルシーフェア等		10	1,298	10	1,035	18	5,529

(4) 食生活改善事業

栄養・運動・休養のバランスのとれた生活習慣を身につけた上で、地域の中で活動する食生活サポーターを育成し、行政と協働で地域の食生活改善の啓発活動を実施している。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
食生活サポーター養成講座・研修会		41	670	39	550	42	488
食生活サポーターの活動		82	8,093	78	8,926	73	9,217

4 歯科保健事業

(1) 妊婦歯科健康診査

歯科疾患が重篤しやすい妊娠期に、協力歯科医療機関にて個別歯科健康診査を実施している。

年度	区分	対象者数	受診者数	受診率	異常なし	要指導	要精密・要治療
平成 27 年度		6,003	1,649	27.5	150	77	1,422
平成 28 年度		5,789	1,609	27.8	129	90	1,390
平成 29 年度		5,707	1,621	28.4	150	104	1,367

(2) 1歳6か月児歯科健康診査

1歳6か月児は、離乳完了後における食習慣の基礎づくりのスタートラインであり、嗜好の傾向が決まる時期でもある。口腔内では乳歯もかなり萌出し、むし歯にかかりはじめる時期であるため、口腔内異常の早期発見、予防の指導及び相談を実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある者の割合 (%)
平成 27 年度		87	5,093	0.9
平成 28 年度		87	5,131	0.7
平成 29 年度		87	4,904	0.6

(3) 幼児歯科指導（ビーバー教室）

1歳から3歳未満までの幼児に、むし歯予防の相談を実施し、併せて保護者に対しても歯科指導を実施している。

年度	区分	実施回数	参加者数 (幼児)	参加者数 (保護者)
平成 27 年度		84	412	426
平成 28 年度		80	316	330
平成 29 年度		79	285	292

(4) 2歳6か月児歯科健康診査

2歳6か月児を対象に歯科健康診査、相談及びフッ化物歯面塗布（希望者）を実施し、併せて保護者に対しても歯科指導を実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある者の割合 (%)	参加者数 (保護者)
平成 27 年度		84	3,970	4.2	4,137
平成 28 年度		84	3,993	4.7	4,171
平成 29 年度		84	4,129	3.8	4,346

(5) 3歳児歯科健康診査

3歳児は乳歯列が完成し、食事や間食の選択も自己主張できるようになり、乳歯のむし歯の急増期にあたる。また、1人あたりのむし歯の本数も多くなることから、むし歯の有無と同時に、要注意の歯や指しゃぶり等による咬合異常の発見、予防の指導及び相談を実施すると共に、併せて保護者の口腔内観察も希望者に実施している。

年度	区分	実施回数	受診者数	むし歯のある者の割合 (%)	参加者数 (保護者)
平成 27 年度		75	5,015	11.5	1,169
平成 28 年度		75	5,030	12.2	1,156
平成 29 年度		75	4,878	10.7	1,284

(6) 歯みがキッズ教室

各保健センターにおいて、夏休みの期間を利用して3歳から就学前までの幼児を対象に歯科健診及び指導や相談を行うとともに、フッ化物歯面塗布（希望者）を実施する。併せて保護者に対しても歯科健診及び指導を行い、口腔疾患の予防啓発を推進している。

年度	区分	実施回数	参加者数 (幼児)	参加者数 (保護者)
平成 27 年度		4	253	237
平成 28 年度		4	274	257
平成 29 年度		4	233	228

(7)巡回歯科指導

市内の私立保育園・私立幼稚園の園児に歯みがき指導を行うと共に、療育支援課施設（マザーズホーム・親子教室等）に通園している児に歯科健診・歯みがき指導、フッ化物塗布を行なっている。また、特別支援学校の小・中・高等部の児童・生徒に対し、歯みがき指導を行っている。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	実施者数	回数	実施者数	回数	実施者数
私立保育園・幼稚園歯科指導		32	1,633	25	1,199	33	1,375
療育支援課施設歯科健診		12	200	12	214	12	176
市立特別支援学校歯科指導		3	96	3	105	3	101

(8)歯科衛生士による家庭訪問等

介護保険認定外の在宅虚弱者や幼児等に歯に関する相談・指導を行っている。

年度	区分	指導者数 (面接等含む)
平成 27 年度		217
平成 28 年度		183
平成 29 年度		116

(9)母子歯科保健事業

各保健センター、地区において歯の健康づくりの普及啓発を行っている。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
母性教室		48	720	48	726	44	579
4か月児健康相談		144	3,072	144	3,025	144	2,879
地区健康教育		58	2,415	65	2,507	58	1,905
地区健康相談		55	468	56	432	48	383
食育講座		62	733	78	850	78	849

(10)成人歯科保健事業

各保健センター、地区において歯の健康づくりの普及啓発を行っている。

区分	年度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
糖 尿 病 教 室		3	76	3	93	3	96
地 区 健 康 教 育		65	1,418	81	1,719	77	1,468
地 区 健 康 相 談		27	269	32	389	27	264
骨密度測定時歯科相談		19	231	15	208	17	241

(11)歯・口の健康啓発事業

生涯にわたり、自分の歯で食事が出来るように歯の健康づくりの推進事業を実施している。

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
高 齢 者 の よ い 歯 コ ン ク ル 参 加 数		24	35	31
親 と 子 の よ い 歯 コ ン ク ル 参 加 数		22	36	26
歯 ・ 口 の 健 康 啓 発 標 語 作 品 総 数		6,301	6,217	5,131
ヘルシー船橋フェア等 参 加 数		1,773	2,088	1,714

(12)フッ化物洗口事業

歯の生え変わりの時期にフッ化物による洗口を集団的、継続的に行うことにより、永久歯の健康の保持増進を図るため市立小学校において実施している。

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施 設 数		14	22	49
ク ラ ス 数		67	164	422
フッ化物洗口実施者数		1,926	4,766	12,310
健康教育・説明会開催回数		58	153	188
参加者数（保護者を含む）		3,336	8,176	22,113

5 栄養指導事業

(1) 給食施設指導

給食施設における栄養管理の水準の向上を図るため、個別巡回指導を実施するとともに、集団指導では、給食施設管理者及び従事者を対象に研修会を開催した。

①給食施設状況

区分	施設総数	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもない施設	管理栄養士必置施設 指定数
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
平成 27 年度	299	95	104	49	103	75	100	128	55	9
平成 28 年度	289	95	104	52	104	85	94	121	48	9
平成 29 年度	282	103	121	49	103	76	89	114	41	9

②給食施設指導状況

区分	年度	個別指導		集団指導	
		巡回指導施設数	その他指導施設数	回数	参加延べ施設数
	平成 27 年度	129	463	2	223
	平成 28 年度	138	292	3	261
	平成 29 年度	139	329	2	99

※その他指導施設数：電話相談等（延べ数）。

(2) 健康づくり公開講座

市民が食生活や運動、休養、禁煙などの生活習慣の改善に加え、日常生活で取り組むことが出来る健康づくりのヒントを得る学習の機会として開催した。

開催月日	内容	参加人数	備考
平成 29 年 9 月 13 日	講演「健康長寿の食べ方上手～世界調査 30 年で分かった長寿の秘訣～」 講師：武庫川女子大学国際健康開発研究所長・ 京都大学名誉教授 家森 幸男	184 人	共催※

※船橋市栄養士会・船橋市保健所管内集団給食協議会・船橋市調理師会と共催。

(3) 国民健康・栄養調査等事業

国民（県民）の身体状況や栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図る基礎資料を得るため、健康増進法に基づき国民健康・栄養調査等を実施した。

①国民健康・栄養調査

年度	区分	地区数	実施世帯数	実施人数
平成 27 年度		1	10	30
平成 28 年度		1	42	78
平成 29 年度		2	19	15

②県民健康・栄養調査

年度	区分	地区数	実施世帯数	実施人数
平成 29 年度		5年に一度のため実施なし		

③乳幼児栄養調査

年度	区分	地区数	実施人数
平成 29 年度		10年に一度のため実施なし	

(4) 健康ちば協力店推進事業

メニューの栄養成分表示、健康・栄養情報の提供、ヘルシーオーダーへの対応やたばこ対策などに取り組む飲食店等を「健康ちば協力店」として登録し、市民が外食等においても主体的に健康づくりに取り組めるよう食環境の整備を図る。（事業主体は千葉県）

（単位：店）

区分	協力店登録数
平成 27 年度	69
平成 28 年度	73
平成 29 年度	67

(5)食品の表示に関する指導

地域住民が自らの健康を考えた食品や料理等を選択出来るよう、関連企業・食品営業者等に対して、食品の栄養成分表示等の相談・指導を行った。

(単位：件)

指導内容 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
虚偽誇大広告について	9	7	4
食品表示 (保健事項)	14	23	58

(6)免許申請

(単位：件)

職種 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管理栄養士	79	64	69
栄養士	114	111	69
調理師	221	223	226

※平成 27、28 年度は免許交付件数

(7)調理師試験

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受験者数 (人)	111	115	113
合格者数 (人)	49	84	84
合格率 (%)	44.1	73.0	74.3

6 保健センター管理運営業務

(1)設置目的

市民の健康づくりを推進するためには、保健・医療体制の充実が社会生活を営む上で欠かすことの出来ない最も基本となるものである。

少子高齢化、核家族化の進展、疾病構造の変化に伴い、保健予防に対する住民ニーズは多様化している。

市民の健康を保持・増進するため、地域に密着した健康相談、健康教育、健康診査等の保健サービスを総合的に行う拠点としている。

(2)施設の概要

保健衛生思想の普及を図るため、栄養の改善、健康増進、妊産婦・乳幼児の保健指導、健康診査、歯科予防、その他の疾病の予防等対人保健サービスを総合的に行なっている。

健康づくり課

健康づくり課業務概要

1 特定健康診査・特定保健指導の実施

生活習慣病の予防に重点を置いた取り組みが重要課題となるため、内臓脂肪型肥満に着目した「特定健康診査」を行い、健診結果によりメタボリックシンドローム該当者・予備群を選定し、「特定保健指導」を行った。

2 胃がん検診

40歳以上の市民を対象に胃がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

3 子宮がん検診

20歳以上の女性市民を対象に子宮がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

4 乳がん検診

30歳以上の女性市民を対象に乳がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

5 肺がん検診

40歳以上の市民を対象に肺がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

6 大腸がん検診

40歳以上の市民を対象に大腸がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

7 前立腺がん検診

50歳以上の5歳刻みの年齢の男性市民を対象に前立腺がんの早期発見の推進を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的として実施した。

8 肝炎ウイルス検診

40歳以上の市民（過去に肝炎ウイルス検診に相当する検診を受診した者は除く）を対象に肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、自身が感染の状況を認識し、必要に応じて医療機関で受診することにより、肝炎に関する健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的として実施した。

9 結核検診

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、65歳以上の市民及び第2種社会福祉事業の施設入居者を対象に胸部X線検査を実施した。

10 予防接種事業

予防接種法に基づき、ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・麻しん・風しん・日本脳炎・破傷風・結核（BCG）・Hib感染症（ヒブ）・肺炎球菌感染症（小児がかか

るものに限る)・ヒトパピローマウイルス感染症(HPV)・水痘・B型肝炎・インフルエンザ・肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を実施した。

肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種については市で独自に対象範囲を拡げ実施した。

また、B型肝炎の予防接種は、平成28年10月より定期接種化され、定期予防接種対象者のうち接種可能期間が短い平成28年4月1日から平成28年7月31日生まれの子に対し、接種可能期間を確保するため、市で独自に1歳を超えてからの接種を実施した。

また、B型肝炎定期予防接種対象外の平成26年4月2日から平成28年3月31日生まれの子が受ける、任意予防接種費用の一部助成を実施した。

加えて、平成30年1月1日より特別の理由により免疫が消失した子が受ける任意予防接種費用の助成を市独自に実施した。

1.1 介護予防・生活支援サービス事業 短期集中予防サービス通所型事業

要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、介護予防向上を目的に運動器機能・口腔機能の向上及び栄養状態改善をめざして教室を実施した。

1.2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業費

70歳、73歳、75歳以上(特定健診・後期高齢者健診受診者、要介護・要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を除く)を対象に基本チェックリストによる調査を実施し一般介護予防事業対象者を把握した。

(2) 介護予防普及啓発事業

高齢者を対象に、介護予防に資する基本的な知識(運動器の機能向上、栄養状態改善、口腔機能の向上、認知症予防)を普及啓発し、要介護状態等になることを予防することを目的として介護予防教室を実施した。

(3) 地域介護予防活動支援事業

地区社会福祉協議会及び市民ボランティアに介護予防に必要な知識を学んでもらい、その知識を地域住民に伝える事で、地域での介護予防につなげることを目的として実施した。

また、介護予防活動の拠点づくりを支援するため、通いの場・体操教室などの地域住民が主体となる団体の活動に対して、活動費の一部を補助した。

(4) 一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業を効果的・効率的に実施するため、JAGES(日本老年学的評価研究)調査結果の分析を行った。

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業費

地域の住民主体の団体の介護予防活動に資する活動や、介護職等の質の向上を支援するために、リハビリテーションの知識、技術の指導・助言を行うリハビリテーション専門職等の派遣を実施した。

13 ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業

市民が体操指導士となり、市民が相互に支えあって地域の健康づくりと介護予防に取り組む健康寿命の延伸を図ることを目的に、リハビリ的要素を取り入れたふなばしシルバーリハビリ体操推進事業を実施した。

1 特定健康診査・特定保健指導の実施

①船橋市国保の特定健康診査・特定保健指導の目標値

(単位：％)

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特定健康診査受診率		51	54	57	60	50
特定保健指導実施率		40	45	50	60	35

※平成 26 年度から平成 29 年度の目標値は第 2 期、平成 30 年度は第 3 期「船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画」より

②船橋市国保の特定健康診査・特定保健指導実績

区分	特定健康診査			特定保健指導		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
平成 27 年度	98,287	48,047	48.9	5,089	1,500	29.5
平成 28 年度	92,481	44,821	48.5	4,692	1,269	27.0
平成 29 年度	87,604	42,317	48.3	4,527	1,249	27.6

2 胃がん検診

①胃がん検診 エックス線検査 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 27 年度		15,492	2,472
平成 28 年度		12,614	1,778
平成 29 年度		4,981	555

※平成 29 年度より 40 歳以上の偶数年齢が対象

②胃がん検診 内視鏡検査 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 29 年度		4,699	224

※50 歳以上の偶数年齢が対象

3 子宮がん検診

子宮がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査 (要治療含む)
平成 27 年度		26,241	334
平成 28 年度		26,296	287
平成 29 年度		27,310	433

※20 歳以上の偶数年齢が対象

4 乳がん検診

①乳がん検診 超音波検査 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 29 年度		3,615	88

※30 歳代の偶数年齢が対象

②乳がん検診 マンモグラフィー 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 27 年度		17,115	1,610
平成 28 年度		16,996	1,617
平成 29 年度		20,013	1,775

※40 歳以上の偶数年齢が対象

5 肺がん検診

肺がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査	喀痰細胞診
平成 27 年度		90,504	3,088	2,436
平成 28 年度		85,040	2,623	2,174
平成 29 年度		85,793	2,933	1,867

6 大腸がん検診

大腸がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 27 年度		81,174	6,204
平成 28 年度		76,089	5,732
平成 29 年度		75,634	5,512

7 前立腺がん検診

前立腺がん検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	要精密検査
平成 27 年度		6,248	731
平成 28 年度		6,014	737
平成 29 年度		6,524	777

8 肝炎ウイルス検診

肝炎ウイルス検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	受診者数	HCV 抗体		HBs 抗原	
			陽性	陰性	陽性	陰性
平成 27 年度		10,915	27	10,869	82	10,817
平成 28 年度		8,815	37	8,761	60	8,745
平成 29 年度		8,830	27	8,795	51	8,760

9 結核検診

結核検診 受診者実績

(単位：人)

年度	区分	65 歳以上の市民			第 2 種社会福祉事業の施設入居者		
		受診者数	異常なし (精検不要)	要精検	受診者数	異常なし (精検不要)	要精検
平成 27 年度		67	59	8	86	76	10
平成 28 年度		66	59	7	54	48	6
平成 29 年度		68	63	5	57	53	4

10 予防接種事業

(1) 乳幼児 接種者数

(単位：人)

区分 年度	三種 混合 ※1	MR※2	日本 脳炎	BCG	ポリオ	四種 混合 ※3	ヒブ	肺炎 球菌	水痘	B型 肝炎
平成 27年度	13	10,586	17,368	5,369	910	21,507	21,518	21,564	11,681	
平成 28年度	0	10,690	24,585	5,126	386	21,069	20,876	20,860	10,202	8,200
平成 29年度	0	10,322	22,276	5,048	184	20,283	19,996	20,077	9,803	15,078

※1 三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風混合）

※2 MR（麻しん・風しん混合）

※3 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ混合）

(2) 児童・生徒等 接種者数

(単位：人)

区分 年度	日本脳炎	二種混合※4	HPV
平成 27 年度	2,452	3,602	20
平成 28 年度	3,381	4,107	33
平成 29 年度	3,514	4,216	29

※4 二種混合（ジフテリア・破傷風混合）

(3) 高齢者等 接種者数

(単位：人)

区分 年度	インフルエンザ (65歳以上)	インフルエンザ (60～64歳)	肺炎球菌 (65歳以上)	肺炎球菌 (60～64歳)
平成 27 年度	81,341	113	5,511	9
平成 28 年度	84,470	104	5,216	11
平成 29 年度	82,065	98	4,786	6

(4) B型肝炎予防接種にかかる市独自事業利用者数

(単位：人)

区分 年度	1歳超の接種	接種費用助成
平成 29 年度	200	1,606

(5) 特別の理由により免疫が消失した子が受ける任意予防接種費用の助成事業利用者数
(単位：人)

年度 \ 区分	利用者数
平成 29 年度	1

1 1 介護予防・生活支援サービス事業

短期集中予防サービス通所型事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施コース数	26	18
参加者数 (人)	58	40

1 2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
基本チェックリスト発送数 (件)	28,482	37,949

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防普及啓発事業実施状況

① 総合型 5 回コース

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施コース数	45	51
参加者数 (人)	482	563

② 総合型 8 回コース

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施コース数	44	84
参加者数 (人)	446	660

③ 認知症予防 5 回コース

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施コース数	28	39
参加者数 (人)	431	483

④ 柔道整復師運動型 8 回コース

年 度	平成 29 年度
実施コース数	20
参加者数 (人)	124

(3) 地域介護予防活動支援事業

① 地域介護予防活動支援事業実施状況

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施回数 (回)	7	7	7
参加者数 (人)	77	72	109

② アクティブシニア介護予防補助金事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助団体数	52	83

(4) 一般介護予防事業評価事業

年 度	平成 28 年度
調査票発送数 (件)	9,177
調査票回収数 (件)	5,801

※JAGES (日本老年学的評価研究) 調査については 3 年に 1 回実施予定のため平成 29 年度データなし

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度
派遣団体数 (件)	1	10

1 3 ふなばしシルバーリハビリ体操推進事業

(1) 体操普及事業

公民館及び出前講座等にて、市職員と体操指導士によるふなばしシルバーリハビリ体操体験教室及び体操指導士主催によるふなばしシルバーリハビリ体操教室を開催し、地域への普及活動を実施した。

①ふなばしシルバーリハビリ体操体験教室

会場	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	実施回数 (回)	実施人数 (人)	実施回数 (回)	実施人数 (人)	実施回数 (回)	実施人数 (人)
保健福祉センター	9	414	24	2,151	23	1,959
公民館（共催）	10	286	24	766	24	398
出前講座	30	878	33	845	25	590
その他	22	1,508	4	179	2	35
計	71	3,086	85	3,941	74	2,982

②ふなばしシルバーリハビリ体操教室

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催場所数（か所）	12	49	77
指導士（総数・人）	78	1,538	3,580
参加人数（総数・人）	904	10,630	21,095

(2) 体操指導士養成事業

地域の身近な場所で他の市民に体操を普及する体操指導士を養成する体操指導士養成講習会を実施した。

初級指導士養成実績

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
養成コース数	5		6		6	
養成指導士数（人）	141		181		169	
性別内訳（人）	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	54	87	46	135	34	135

衛生指導課

衛生指導課業務概要

1 食品衛生事業

本市は、立地条件から大規模小売店舗や食品製造施設が多く、また、地方卸売市場も設置されていることから、食品関係営業施設はその数、集中度とも県内有数である。

このような本市の実態に応じた食の安全性を確保するため、船橋市食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒発生リスクの高い施設への重点的な立入調査を初めとする監視指導、食品の収去検査を実施するとともに、営業者による自主管理の啓発に努めた。

また、食品衛生知識の普及、向上を図るため、食品営業者及び市民を対象として講習会を実施した。

なお、消費者、生産者、食品事業者等を対象とした食の安全・安心フォーラムにおいて、様々な立場の人が食品についてどのような考えをもっているのか、意見交換を通じてお互いの認識を深めることを目指し、平成 29 年度は、「読みトク！食品表示」をテーマとした講演会及び意見交換会を開催した。

2 動物の愛護管理及び狂犬病予防事業

「人と動物が仲良く共生できるまちづくり」を目指し、動物愛護管理の拠点として開設された動物愛護指導センターにて業務を行った。

動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、畜犬登録等の事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）、犬等による危害防止、動物の正しい飼い方の指導や助言、動物愛護管理に関する普及啓発を行った。

また、致死処分される犬・猫を減らすため、動物の終生飼養の考え方の周知、子猫の育成ボランティア及び譲渡ボランティアと協働で譲渡の推進を図った。さらに、地域における飼い主のいない猫の繁殖を抑制するため、不妊手術実施事業を行った。

3 環境衛生事業

市民及び市を訪れる人々の安心、安全な生活を確保するため、船橋市環境衛生監視計画に基づき、生活衛生営業施設等の許認可及び監視指導を実施した。美容業営業者・従事者に対しては消毒法、感染症防止等衛生管理についての自主啓発を図るため、保健所主催の衛生講習会を開催した。公衆浴場営業許可施設及び共同浴室を持つ旅館業営業許可施設に対しては、昨今増加傾向にあるレジオネラ症患者の発生防止及び最新の知見を伝達するため、レジオネラ症防止対策講習会を開催した。

水道法及び船橋市小規模水道条例該当施設、特定建築物、動物の飼養収容施設等の環境衛生施設については、立入検査を実施し、衛生上の危害発生防止及び適正な維持管理について指導を行った。

衛生害虫、シックハウス、地下水水質など住居衛生に関する相談などについては、関係各機関と連携を密にして迅速かつ的確な対応に努めた。

1 食品衛生事業

(1) 監視指導実施状況

① 許可を要する食品営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	指導票交付	無許可件数	処分件数					口頭説諭	
			継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善命令	命物品廃棄令		その他
	平成 27 年度	7,907	791	687	2	722	5,997	19	10	-	-	4	-	-	12	109
	平成 28 年度	7,862	828	722	-	767	6,138	20	5	-	-	7	-	1	7	79
	平成 29 年度	7,793	917	754	3	823	6,011	44	10	-	-	1	-	-	11	43
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,621	164	170	1	158	1,110	9	2	-	-	1	-	-	2	7
	仕出し屋・弁当屋	274	30	28	-	19	269	6	2	-	-	-	-	-	2	1
	旅館	32	7	-	-	2	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	2,609	266	246	1	300	1,300	29	2	-	-	-	-	-	2	13
	菓子(パンを含む)製造業	549	61	49	-	53	399	-	2	-	-	-	-	-	3	4
	乳 処 理 業	4	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別牛乳搾取処理業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳 製 品 製 造 業	7	1	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集 乳 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	魚介類販売業	566	65	66	-	63	1,433	-	1	-	-	-	-	-	1	5
	魚介類せり売り業	1	1	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	魚肉ねり製品製造業	8	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食品の冷凍又は冷蔵業	51	8	1	-	2	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	缶詰又は瓶詰食品製造業	4	1	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	喫茶店営業	486	57	47	1	36	257	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	あん類製造業	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アイスクリーム類製造業	78	6	3	-	9	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳類販売業	848	158	73	-	111	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食肉処理業	28	3	1	-	3	31	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	食肉販売業	483	72	62	-	59	327	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食肉製品製造業	10	-	3	-	2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳酸菌飲料製造業	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食用油脂製造業	3	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マーガリン又はショートニング製造業	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	みそ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	醤油製造業	3	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソース類製造業	5	1	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	酒類製造業	2	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	豆腐製造業	17	3	-	-	2	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	納豆製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	めん類製造業	8	1	-	-	1	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そうざい製造業	73	8	4	-	3	155	-	-	-	-	-	-	-	-	8
	添加物製造業	8	1	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食品の放射線照射業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	清涼飲料水製造業	5	1	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	氷雪製造業	5	2	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	氷雪販売業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②許可を要しない食品営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
					営業禁止	営業停止	改善命令	命物品廃棄令	その他	
	平成 27 年度	3,285	2,410	-	-	-	-	1	-	17
	平成 28 年度	3,319	2,662	1	-	-	-	-	-	18
	平成 29 年度	3,458	2,904	-	-	-	-	-	2	13
給食設備	学 校	21	21	-	-	-	-	-	-	-
	病 院 ・ 診 療 所	11	11	-	-	-	-	-	-	-
	事 業 所	6	5	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	109	95	-	-	-	-	-	-	-
	乳 搾 取 業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	食 品 製 造 業	28	67	-	-	-	-	-	-	1
	野 菜 果 物 販 売 業	379	396	-	-	-	-	-	-	-
	そ う ざ い 販 売 業	491	342	-	-	-	-	-	-	-
	菓 子 (パ ン を 含 む) 販 売 業	710	417	-	-	-	-	-	2	5
	食 品 販 売 業 (上 記 以 外)	791	1,038	-	-	-	-	-	-	7
	添 加 物 (法 第 11 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 規 格 が 定 め ら れ た も の を 除 く) の 製 造 業	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	添 加 物 の 販 売 業	385	194	-	-	-	-	-	-	-
	氷 雪 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器 具 、 容 器 包 装 、 お も ち ゃ の 製 造 業 又 は 販 売 業	523	318	-	-	-	-	-	-	-

③ふぐの営業施設の状況

(単位：件)

業種	区分	施設数	認証件数	不認証件数	廃止件数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説諭
								認証取消	営業禁止	営業停止	措置	その他	
	平成 27 年度	54	5	-	3	53	1	-	-	-	-	-	-
	平成 28 年度	51	1	-	4	48	-	-	-	-	-	-	-
	平成 29 年度	51	2	-	2	46	-	-	-	-	-	-	-
	飲 食 店 営 業	50	2	-	2	45	-	-	-	-	-	-	-
	魚 介 類 販 売 業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 加 工 ・ そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 収去検査実施状況

種類		区分	収去 検体数 (件)	収去 項目数 (項目)	不適 検体数 (件)	不適理由	
		平成 27 年度	302	1,130	1	-	
		平成 28 年度	315	960	1	-	
		平成 29 年度	360	1,062	0	-	
魚 介 類			23	69	-	-	
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品		-	-	-	-	
	凍結直前に加熱された 加熱後摂取冷凍食品		5	10	-	-	
	凍結直前未加熱の 加熱後摂取冷凍食品		23	46	-	-	
	生食用冷凍鮮魚介類		-	-	-	-	
魚 介 類 加 工 品 ※			16	81	-	-	
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品 ※			7	55	-	-	
乳	生 乳		-	-	-	-	
	牛 乳		8	36	-	-	
	低 脂 肪 牛 乳		-	-	-	-	
	加 工 乳	乳脂肪分 3% 以上		-	-	-	-
		乳脂肪分 3% 未満		-	-	-	-
	そ の 他 の 乳		-	-	-	-	
乳 製 品			2	4	-	-	
乳類加工品(アイスクリーム 類を除きマーガリンを含む)			-	-	-	-	
アイスクリーム類・氷菓			-	-	-	-	
穀 類 及 び そ の 加 工 品 ※			33	76	-	-	
野 菜 類 ・ 果 物 及 び そ の 加 工 品 ※			28	91	-	-	
菓 子 類			53	150	-	-	
清 涼 飲 料 水			11	42	-	-	
酒 精 飲 料			8	16	-	-	
氷 雪			4	8	-	-	
水			-	-	-	-	
か ん 詰 ・ び ん 詰 食 品			-	-	-	-	
そ の 他 の 食 品			139	378	-	-	
添 加 物 及 び そ の 製 剤			-	-	-	-	
器 具 及 び 容 器 包 装			-	-	-	-	
お も ち や			-	-	-	-	
※かん詰・びん詰を除く。							

(3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

条項	区分	管内産	管外産	計	処置				在庫なし
					廃棄	再生転用	適正改善	回収	
	平成 27 年度	1	1	2	1	-	-	-	1
	平成 28 年度	1	1	2	1	-	-	-	-
	平成 29 年度	-	1	1	-	-	-	-	-
食品衛生法	6 条 1 号	(腐敗・変敗)	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 2 号	(有毒・有害)	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 3 号	(病原微生物)	-	-	-	-	-	-	-
	6 条 4 号	(不潔・異物)	-	-	-	-	-	-	-
	小計		-	-	-	-	-	-	-
	10 条	(添加物等)	-	-	-	-	-	-	-
	11 条 2 項	(規格・基準)	-	-	-	-	-	-	-
	11 条 3 項	(農薬等)	-	-	-	-	-	-	-
	19 条 2 項	(表示)	-	-	-	-	-	-	-
食品表示法 5 条		-	1	1	-	-	-	-	-

(4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分	発生数	患者数	死亡数	原因食品			病因物質				
				会食料理	弁当・そうざい	家庭料理	ぶどう球菌	カンピロバクター	ノロウイルス	クドア	アニサキス
平成 27 年度	4	44	-	3	1	-	-	2	2	-	-
平成 28 年度	9	105	-	6	3	-	1	5	2	1	-
平成 29 年度	3	3	-	1	-	2	-	-	-	-	3
原因施設	飲食店 1 施設、家庭 2 件										

※原因食品及び病因物質は、本市で過去 3 年度以内に発生した事案のみを表記。

なお、平成 29 年度は、他自治体等からの依頼による食中毒関連調査が 57 件あった。

(5) 食中毒予防啓発事業実績

(6) 免許資格等の交付届出状況

(単位：人)

実施事業	実施期間
夏期一斉監視指導	7月10日～8月10日
食品衛生月間の実施	8月1日～8月31日
食中毒注意報発令	6月1日～9月30日
食中毒警報発令	7月18日～9月30日
食中毒予防広報の実施	8月3日
年末一斉監視指導	12月1日～12月28日

資格	区分	現員総数	要許可施設	不要許可施設
食品衛生管理者		19	19	-
食品衛生責任者		13,269	13,252	17

(7) 食品関係苦情処理状況

(単位：件)

年度	区分	総数	異物混入	腐敗変敗	異味異臭	カビ発生	食品の取扱	施設の衛生	表示	その他
										※
平成27年度		239	78	4	15	3	29	16	7	87
平成28年度		252	64	-	14	1	27	18	16	112
平成29年度		226	43	2	12	3	14	28	20	104
	魚介類及びその加工品	18	6	-	2	-	2	-	1	7
	肉類及びその加工品	13	3	-	-	1	4	-	-	5
	乳類及びその加工品	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	穀類及びその加工品	9	5	-	-	1	-	-	-	3
	野菜類及びその加工品	19	9	1	3	1	2	-	-	3
	菓子類	19	5	-	2	-	-	-	8	4
	清涼飲料水	3	1	-	-	-	-	-	1	1
	その他の食品	115	12	1	5	-	6	-	10	81
	施設	28	-	-	-	-	-	28	-	-

※本市施設において食中毒疑い事案として調査するも、食中毒と断定されなかった事案を含む。

(8) 衛生教育実施状況

年度	区分	実施回数(回)	参加人数(人)
平成28年度	72	3,707	
平成29年度	67	3,793	
	食品衛生講習会	35	1,775
	食品関係従業者		
	消費者	12	684
	新規営業者講習会※	12	463
	食品衛生責任者養成講習会※	8	871

※食品衛生協会へ委託

(9) 監視現場簡易検査等実施状況

測定項目	区分	実施延施設数(件)	測定数(箇所)	不適数(箇所)
平成28年度	1,372	5,353	321	
平成29年度	1,377	5,246	252	
	温度	353	1,708	41
	照度	329	1,629	10
	紫外線照射	-	-	-
	器具及び容器包装	333	1,483	186
	水	355	365	14
	その他	7	61	1

(10) 食鳥処理確認状況

年度	区分	施設数(件)	新規件数(件)	廃止件数(件)	監視件数(件)	処理羽数
						(羽)
平成27年度		2	-	1	2	1,770
平成28年度		2	-	-	2	560
平成29年度		2	-	-	2	765
	認定小規模食鳥処理場	2	-	-	2	765
	食鳥処理場	-	-	-	-	-

2 動物愛護管理及び狂犬病予防事業

動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び船橋市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、犬等による危害防止を図るとともに動物の正しい飼い方の指導、動物愛護に関する普及啓発を行った。

(1) 動物の収容及び処分状況

① 負傷動物以外

(単位：頭、匹)

動物	区分	捕獲	引取り	前年度繰入れ	返還	譲渡	翌年度繰越し	致死処分	死亡
平成 27 年度		46	317	11	31	271	15	47	10
平成 28 年度		54	208	16	45	185	11	26	11
平成 29 年度		59	194	11	45	144	5	57	13
	犬	59	5	6	39	18	4	7	2
	猫	-	189	5	6	126	1	50	11

② 負傷動物

(単位：頭、匹、ほか)

動物	区分	通報数	収容頭数	治療頭数	返還頭数	譲渡頭数	処分頭数	死亡頭数
平成 27 年度		114	69	32(13)	3	11	36	19
平成 28 年度		60	37	36(11)	2	10	17	8
平成 29 年度		77	48	12(9)	1	8	23	16
	犬	5	1	-(-)	-	-	1	-
	猫	62	46	12(9)	-	8	22	16
	その他	10	1	-	1	-	-	-

※平成 19 年度から業務時間内は動物愛護指導センターにて診療を行っている。また、業務時間外は京葉地域獣医師会に委託診療をしている。(カッコ内は京葉地域獣医師会委託診療頭数)

(2) 動物に関する相談・苦情処理状況

① 動物飼育に関する指導及び助言

(単位：件)

年度	区分	譲渡	不妊・去勢	疾病	飼い方	引取り	逸走	死亡	登録・注射	その他	計
平成 27 年度		183	219	6	89	346	283	279	70	347	1,822
平成 28 年度		110	122	1	105	312	264	195	147	322	1,578
平成 29 年度		78	70	4	77	260	263	92	134	329	1,307
	犬	15	4	2	35	52	90	80	127	110	515
	猫	62	66	2	42	201	165	10	7	191	746
	その他	1	-	-	-	7	8	2	-	28	46

②動物による苦情届出数

(単位：件)

区分 年度	農作物・ 家畜	住居・ 庭園	捕獲 依頼	鳴き声	汚物・ 悪臭	その他	計
平成 27 年度	3	25	89	42	237	104	500
平成 28 年度	8	46	99	85	231	102	571
平成 29 年度	3	43	122	84	274	118	644
犬	-	1	58	71	123	54	307
猫	3	40	52	13	150	50	308
その他	-	2	12	-	1	14	29

③こう傷事故の発生状況（発生場所及び被害者の状況）

(単位：件)

区分 年度	件 数	発生場所			発生時における被害者の状況					
		犬舎等 の周辺	公共 の場所	その他	犬に 手を出 した	けい 留し よう とした	配 達・ 訪 問 等 の際	通 行 中	遊 戯 中	そ の 他
平成 27 年度	11	3	8	-	-	1	2	6	1	1
平成 28 年度	14	1	10	3	3	1	2	7	-	1
平成 29 年度	10	2	8	-	3	3	1	3	-	-
飼 い 犬										
登録犬	9	2	7	-	2	3	1	3	-	-
未登録犬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飼い主不明犬	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-
野犬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④行政措置

(単位：件)

区分 年度	口頭 説諭	始末書	勧告	措置 命令	告発	その他
平成 27 年度	83	-	-	-	-	-
平成 28 年度	303	-	-	-	-	-
平成 29 年度	284	4	-	-	-	-

(3) 動物愛護啓発事業

①市主催のイベント等

ア. 犬のしつけ方教室（基礎講座）実施状況

回数(回)	参加人数(人)
5	77

イ. 猫のしつけ方教室実施状況

回数(回)	参加人数(人)
1	9

ウ. 動物愛護教育

回数(回)	参加人数(人)	概要
158	908	犬猫譲渡時説明会、センター施設見学、動物愛護指導教室等

エ. 親子犬ふれあい教室

回数(回)	参加人数(人)
2	14

オ. 動物愛護フェスティバル実施状況

開催日	参加人数(人)	開催場所
9月30日	1,694	ビビット南船橋

②飼い犬及び飼い猫の不妊・去勢手術助成事業

(単位：頭、匹)

年度	区分	件数			補助金額(1頭・匹につき)
		犬	猫	計	
平成27年度		123	157	280	オス3,000円 メス4,000円

※平成27年度で事業終了。

③飼い主のいない猫の不妊・去勢手術助成事業

年度	区分	地域猫活動登録団体(助成団体数)		補助金額(1匹につき)
		団体数	助成額(円)	
平成27年度		22	534,000	オス5,000円 メス10,000円
平成28年度		1	15,000	オス5,000円 メス10,000円

※平成28年度で事業終了。

④飼い主のいない猫の不妊手術事業

年度	区分	町会自治会等(団体数)	匹数
平成28年度		20	113
平成29年度		57	164

※平成28年度より事業開始。

⑤ (公財) 千葉県動物保護管理協会主催のイベント等

回数(回)	参加人数(人)	概要
13	118	犬のしつけ方教室(実技講座)、愛犬健康管理講座、愛犬相談

(4) 第一種動物取扱業の届出・登録・立入検査状況

(単位：施設)

区分 年度	事業 所数	業種別内訳(重複あり)							事業所立 入検査数
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	その他	計	
平成 27 年度	164	55	126	4	22	4	-	211	49
平成 28 年度	165	50	126	4	24	6	-	210	154
平成 29 年度	170	49	123	4	26	7	-	209	152

(5) 第二種動物取扱業の届出・立入検査状況

(単位：施設)

区分 年度	事業 所数	業種別内訳(重複あり)							事業所立 入検査数
		譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示	その他	計	
平成 27 年度	3	2	-	-	1	2	-	5	1
平成 28 年度	3	2	-	-	1	2	-	5	1
平成 29 年度	4	3	-	-	1	2	-	6	2

(6) 特定動物の飼養又は保管の許可及び立入検査状況

(単位：件、頭、匹ほか)

区分 年度	許可件数	立入検査数	動物の分類		
			哺乳綱	鳥綱	爬虫綱
平成 27 年度	4	0	-	-	8
平成 28 年度	4	3	-	-	9
平成 29 年度	3	2	-	-	13

(7) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況

(単位：頭)

区分 年度	原簿保有数	新規登録頭数	注射済票交付		
			計	集合	個別
平成 27 年度	28, 143	1, 859	20, 952	5, 056	15, 896
平成 28 年度	28, 441	1, 846	20, 686	4, 882	15, 804
平成 29 年度	28, 537	1, 785	20, 497	4, 658	15, 839

3 環境衛生事業

(1) 営業関係施設監視指導事業

①環境衛生関係営業施設数及び立入検査実施状況

(単位：件)

業種		区分	施設数	許認可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
		平成 27 年度	1,627	65	82	△17	526
		平成 28 年度	1,627	99	99	-	492
		平成 29 年度	1,617	76	86	△10	530
		理容所	363	9	21	△12	93
		美容所	796	45	41	4	250
ク リ ー ニ ン グ 所	クリーニング所	101	2	7	△5	24	
	取次所	226	8	12	△4	67	
	無店舗取次店	18	-	-	-	-	
	小計	345	10	19	△9	91	
旅 館	ホテル	8	1	-	1	7	
	旅館	34	2	2	-	29	
	簡易宿所	15	4	1	3	12	
	下宿	-	-	-	-	-	
	小計	57	7	3	4	48	
公 衆 浴 場	一般公衆浴場	10	-	1	△1	10	
	その他の浴場	39	4	1	3	33	
	小計	49	4	2	2	43	
		興行場	7	1	-	1	5

②衛生講習会実施状況

(単位：件)

年度	区分		理容所		美容所		公衆浴場		旅 館	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数		
平成 27 年度	-	-	2	270	1	43	-	-		
平成 28 年度	1	171	2	295	1	40	-	-		
平成 29 年度	-	-	2	318	1	38	-	-		

(2) 環境衛生関係施設化製場等監視指導事業

(単位：件)

種別	区分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
	平成 27 年度	48	4	6	△2	45
	平成 28 年度	52	6	2	4	46
	平成 29 年度	47	3	8	△5	49
	化製場	-	-	-	-	-
	魚介類・鳥類等製氷貯蔵施設	-	-	-	-	-
	死亡獣畜取扱場	-	-	-	-	-
	畜舎及び家きん舎	47	3	8	△5	49
	死亡獣畜取扱場外処理	-	-	-	-	-

(3) 水道施設監視指導実施状況

水道施設数及び立入検査状況

(単位：施設・件)

種別	区分	施設数	確認・届出件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
	平成 27 年度	1,105	9	16	△7	133
	平成 28 年度	1,097	8	16	△8	87
	平成 29 年度	1,096	4	5	△1	93
	水道事業	-	-	-	-	-
	用水供給	-	-	-	-	-
	上水道	-	-	-	-	-
	簡易水道	-	-	-	-	-
	専用水道	56	-	-	-	30
	自己水源	46	-	-	-	30
	受水	10	-	-	-	-
	簡易専用水道	911	4	5	△1	44
	20 m ³ を超えるもの	526	3	2	1	14
	10 m ³ を超え 20 m ³ まで	385	1	3	△2	30
	小規模水道	129	-	-	-	19
	小規模専用水道	26	-	-	-	13
	小規模簡易専用水道	103	-	-	-	6

(4) 遊泳用プールに関する事業

(単位：件)

年度	区分	施設数			計
		営業用	事業用	その他	
平成 27 年度		14(13)	2(-)	-(-)	16(13)
平成 28 年度		14(13)	2(-)	-(-)	16(13)
平成 29 年度		21(13)	2(-)	-(-)	23(13)
	検査指導件数	31(13)	1(-)	-(-)	32(13)

※ () 内は通年プールの施設数及び検査指導件数の再掲。

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

① 特定建築物数及び立入件数

(単位：施設・件)

種別	区分	施設数	届出件数	非該当届出 件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成 28 年度	102(14)	3(1)	2(-)	1(1)	36	
平成 29 年度	103(14)	3(1)	2(1)	1(-)	22	
	興行場	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1
	百貨店	15(-)	1(-)	-(-)	1(-)	7
	店舗	27(-)	-(-)	-(-)	-(-)	4
	もっばら事務所	15(5)	-(-)	1(-)	△1(-)	2
	その他の事務所	27(2)	-(-)	1(1)	△1(△1)	2
	学校	8(1)	1(-)	-(-)	1(-)	3
	旅館	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2
	集会場	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-
	図書館	4(3)	-(-)	-(-)	-(-)	1
	博物館	1(1)	1(1)	-(-)	1(1)	-
	美術館	1(1)	-(-)	-(-)	-(-)	-
	遊技場	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-
	その他の建築物	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-

※ () 欄内は国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲。

②建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録

(単位：件)

年度	区分	登録総数	新規登録	期限満了	登録廃止	立入検査 件数
平成 27 年度		49	8	4	1	15
平成 28 年度		51	7	5	-	12
平成 29 年度		58	24	17	-	31
	建築物清掃業	14	4	5	-	5
	建築物空気環境測定業	4	1	1	-	1
	建築物空気調和用ダクト清掃業	1	-	-	-	-
	建築物飲料水水質検査業	1	-	-	-	1
	建築物飲料水貯水槽清掃業	18	10	7	-	11
	建築物排水管清掃業	8	4	2	-	6
	建築物ねずみ・こん虫等防除業	5	1	-	-	2
	建築物環境衛生総合管理業	7	4	2	-	5

(6) 温泉法関係施設監視指導事業

①温泉許可等の状況

(単位：件)

年度	区分	掘削許可	動力許可	利用状況			立入検査 件数
				施設数	許可	廃止	
平成 27 年度		-	-	3	-	-	3
平成 28 年度		-	-	3	-	-	3
平成 29 年度		-	-	3	-	-	3

※ 掘削許可及び動力許可については申請受理のみ。

②温泉利用施設の状況

(単位：施設)

源泉名	利用施設数	泉質
湊温泉	1	なし
湯楽の里 船橋温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉(中性高張性温泉)
二宮温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉(弱アルカリ性高張性低温泉)

(7) 苦情及び相談等の状況

(単位：件)

年度	区分	住居内 空気環境	水道等	衛生害虫	営業施設	その他	総数
平成 27 年度		2	58	23	87	66	236
平成 28 年度		1	19	15	108	25	168
平成 29 年度		3	13	13	76	8	113

(8) 浄化槽書類審査及び防疫等調査の状況

(単位：件)

年度	区分	設置に係る書類審査	防疫等調査
平成 27 年度		744	0
平成 28 年度		626	2
平成 29 年度		613	2

(9) 公衆浴場確保対策

公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき市民生活に必要不可欠な公衆浴場を確保するため、市内の公衆浴場に対して各種補助金及び指導を行っている。

年度	区分	公衆浴場設備改善事業費補助金(件)	公衆浴場経営基盤安定化補助金(件)	ふれあいお風呂の日事業補助金利用者(人)	市内公衆浴場数(年度末)(件)
平成 27 年度		8	12	7,907	12
平成 28 年度		7	10	6,453	11
平成 29 年度		8	7	5,291	10

(10)家庭用品安全対策事業

(単位：件)

検査項目	検査対象			塩化水素・硫酸	塩化ビニル	有機水銀化合物	A・P・O ※1	ディルドリン ※2	T・D・B・P・P ※3	トリフェニル錫化合物	水酸化ナトリウム・水酸化カリウム	トリブチル錫化合物	B・D・B・P・P ※4	D・T・T・B ※5	メタノール	テトラクロロエチレン	トリクロロエチレン	容器試験	ジベンゾ(α・h)アントラセン	ベンゾ(a)アントラセン	ベンゾ(a)ピレン	検査件数	違反件数	
	生後24ヶ月以内のもの	生後24ヶ月以内を除くもの	計																					
試験検査数合計	59	17	76	-	-	4	-	2	-	4	2	4	-	-	2	-	-	2	-	-	-	96	-	
基準違反数合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繊維製品	おしめ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
	おしめカバー	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
	よだれ掛け	10	10	-	-	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	
	下着	8	4	12	-	2	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	
	中衣	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	外衣	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	手袋	3	3	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	くつ下	4	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	たび	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帽子	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	衛生バンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	衛生パンツ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	寝衣	4	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
	寝具	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	床敷物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーテン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家庭用糸	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
	家庭用化学製品	家庭用接着剤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かつら等の接着剤		-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
家庭用塗料		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用ワックス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
くつ墨・くつクリーム		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用アゾール製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
住宅用洗剤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用洗剤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	4	-	
家庭用木材防腐剤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用木材防虫剤		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
家庭用防腐木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
家庭用防虫木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- ※1 APO：トリス(1-アジニル)ホスフィンオキサイド
- ※2 ディルドリン：ヘキサカルボキシオクタヒドロアントラセン
- ※3 TDBPP：トリス(2,3-ジブトキシ)ホスフェイト
- ※4 BDBPP：ビス(2,3-ジブトキシ)ホスフェイト化合物
- ※5 DTTB：4,6-ジクロロ-7-(2,4,5-トリクロロフェニル)-2-トリフルオロメチルベンゾイミダゾール
- ※6 ■は検査対象外

資 料 編

1 学会等発表一覧

発表年月日	学会名等	演 題	職名・発表者（所属）
平成 29 年 10 月 31 日～ 11 月 2 日	日本公衆衛生学会	低体重児を持つ母親の育児不安軽減を目指した「カンガルー ROOM」事業のあり方	技師 伊藤 聡美 (中央保健センター)
平成 29 年 11 月 22 日	千葉県国民健康保険直営診療施設医療学会		技師 幸地 智里 (中央保健センター)
平成 30 年 1 月 20 日	第 42 回千葉県小児保健協会総会・学術集会		主任技師 武内 雅世 (中央保健センター)
平成 30 年 2 月 1 日	第 56 回 千葉県公衆衛生学会	学習塾を中心とした結核集団感染事例の接触者健診について～対象者の選定と結果・マネジメントに焦点をあてて～	技師 魚住 有希子 (保健総務課)
		感染率の高い集団における結核接触者健診の有効な健診方法について～市内で発生した集団感染 3 事例を通して～	技師 高橋 郁恵 (保健総務課)
		新設入浴施設においてレジオネラ属菌が検出された事例と発生原因調査について	副主査 今関 久和 (衛生指導課)
平成 30 年 2 月 16 日	第 166 回医療センター船橋市医師会合同研修会	保健所と船橋市立医療センターとの連携により実現した結核接触者健診	技師 魚住 有希子 (保健総務課)
平成 30 年 3 月 2 日	平成 29 年度 第 2 回千葉県環境衛生職員協議会東葛ブロック研修会	新設入浴施設においてレジオネラ属菌が検出された事例と発生原因調査について	副主査 今関 久和 (衛生指導課)
平成 30 年 3 月 7 日	平成 29 年度 千葉県食品衛生研究協議会東葛地区研究会研修会	チェック表を用いた業態別の監視指導について	主任技師 藤田 和希 (衛生指導課)
平成 30 年 3 月	千葉県保健活動業務研究会	4 か月児健康相談未来所者へのアプローチの効果	主任技師 遠藤 未登 (北部保健センター) 技師 岡崎 美由紀 (北部保健センター) 主任技師 伊藤 香 (北部保健センター)

<p>平成 30 年 3 月</p>	<p>千葉県市町村 歯科衛生士業務研究集（紙上発表）</p>	<p>船橋市における歯周疾患検診 の実績</p>	<p>主査 八木 幸代 （地域保健課） 主査 植田 佐知子 （中央保健センター） 副主査 岩田 美香 （柏市人事交流） 主任技師 小嶋 康世 （北部保健センター） 技師 高石 郁美 （東部保健センター） 技師 長友 桃子 （西部保健センター）</p>
------------------------	------------------------------------	------------------------------	---

※発表者の所属と職名は発表時のもの。

2 講師派遣一覧

実施日・期間	講義内容	派遣先	職名・講師（所属）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「上手なお医者さんの かかり方」	8 か所（町会・自治会等）	医事薬事係 職員 （保健総務課）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「健康増進のはなし」	9 か所（自治会・町会等）	保健センター 職員 （地域保健課）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座「これが知 りたかった！健康づくりと介 護予防のためのふなばしシル バーリハビリ体操体験教室」	全 25 ヶ所（町会・自治会等）	介護予防推進係 職員 （健康づくり課）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「災害時の公衆衛生」	3 か所（町会・自治会等）	環境指導係 職員 （衛生指導課）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	まちづくり出前講座 「家庭でできる食中毒予防」	1 か所（町会・自治会等）	食品指導係 職員 （衛生指導課）
平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	食品衛生講習会	47 か所（飲食業営業者関係団 体、食品製造工場、模擬店出店 者等）	食品指導係 職員 食品監視係 職員 （衛生指導課）
平成 29 年 6 月 21 日	まちづくり出前講座 「感染症を正しく知ろう！」	ケアハウス市立船橋長寿園	技師 高橋 郁恵 （保健総務課）
平成 29 年 7 月 14 日 12 月 19 日 平成 30 年 1 月 26 日	薬物乱用防止教室	県立船橋高校 市立薬園台南小学校 青少年センター	技師 加藤 哲也 （保健総務課）

平成 29 年 8 月 29 日	まちづくり出前講座 「感染症を正しく知ろう！」	薬田台地区社会福祉協議会	技師 魚住 有希子 (保健総務課)
平成 29 年 10 月 12 日～ 平成 29 年 11 月 30 日	健康科学 (公衆衛生)	市立看護専門学校	所長 筒井 勝
平成 29 年 11 月 7 日	地域の医療安全の質向上への 取り組み 行政と医療機関の 連携	東京大学医学部鉄門記念講堂	所長 筒井 勝
平成 29 年 12 月 7 日	平成 29 年度第 2 回 船橋市養護教諭会・医師会合同 研修会	船橋市養護教諭会	副主幹 市田 美保 (健康づくり課)
平成 29 年 12 月 16 日	千葉地域成人結核研修会 「船橋市内で発生した集団感 染事例について」	千葉県	次長 松野 朝之
平成 30 年 1 月 28 日	平成 29 年度ひまわりスタート アップ研修 (その他: 感染症) 「在宅医療・介護関係者に伝え たいこと・知っておいてほしい こと」	船橋在宅医療ひまわりネット ワーク	技師 長岐 友理子 魚住 有希子 (保健総務課)
平成 30 年 2 月 1 日	医療安全研修会	船橋歯科医師会	主査 佐藤 順子 (保健総務課)

※講師の所属と職名は発表時のもの。

3 刊行物

発行時期	内容
平成 29 年 7 月 「Face to Health」 第 16 号	<ul style="list-style-type: none"> ・夏風邪に気を付けましょう！～暑い夏を健康的に乗り切ろう～ ・お口の健康づくりを始めましょう ・快眠の極意～寝苦しい夏の夜も快適に～ ・予防接種はどうして必要なの？ ・アニサキスによる食中毒を予防しましょう ・保健所の主な行事・予定
平成 29 年 10 月 「Face to Health」 第 17 号	<ul style="list-style-type: none"> ・腸管出血性大腸菌食中毒に気をつけましょう！ ・今日からはじめるおいしい適塩生活 ・糖尿病を防ぎましょう！ ・12 月 1 日は世界エイズデーです～エイズのことを考えてみませんか？～ ・インフルエンザに気を付けましょう！ ・10 月 17 日～23 日まで「薬と健康の週間」です！
平成 30 年 1 月 「Face to Health」 第 18 号	<ul style="list-style-type: none"> ・3 月 24 日は世界結核デーです～結核は過去の病気ではありません～ ・ノロウイルスの正しい感染予防をしましょう。 ・動物由来感染症を知っていますか？ ・抗菌薬（抗生物質）が効かない!!～薬剤耐性について～ ・春に向けて花粉症に備えましょう ・「大腸がん」は女性のがんによる死亡者数第 1 位です

船橋市保健所事業年報
平成30年度版
(平成29年度実績)

平成30年12月

発行：船橋市保健所保健総務課
千葉県船橋市北本町1-16-55
船橋市保健福祉センター2階
電話 047(409)3668
FAX 047(409)3592
Eメール ho-somu@city.funabashi.lg.jp